

兵庫県公報

平成24年5月31日 木曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目 次

公 告	ページ
○ 平成24年度当初予算の概要、平成23年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成24年度当初予算の概要、平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成24年5月31日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成24年度当初予算の概要、平成23年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成24年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 平成24年度の予算編成方針	5
(2) 平成24年度当初予算の特徴	6
2 予算の概要	10
(1) 歳入	10
(2) 歳出	18
(3) 主な財政指標（見込）	27
3 財政フレームについて	32
(1) 前提条件	32
(2) 財源対策の概要	33
(3) 要調整額等	33
(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）	34
(5) 財政運営の目標	35
4 特別会計歳入歳出予算の概要	36
5 参考資料	37
(1) 平成24年度の重点事業	37
(2) 県民1人当たりの予算	47
第2 平成23年度下半期の財政運営の状況	49
1 平成23年度予算の補正状況	49
(1) 平成23年度兵庫県補正予算	49
2 平成24年度への繰越明許費	52
3 平成23年度予算の執行状況	53
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	56
1 県債の状況	56
2 一時借入金の状況	57
3 県有財産の状況	58
○公営企業の業務状況	61
1 水道用水供給事業	62
2 工業用水道事業	67
3 水源開発事業	71
4 地域整備事業	73
5 企業資産運用事業	78
6 病院事業	80

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成24年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 平成24年度の予算編成方針

① 本県を取り巻く財政環境

本県経済は、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあり、23年度の地方法人特別譲与税を含む法人関係税等は、当初予算額を若干下回るものの、平成22年度を上回っており、県税収入全体としては、当初予算計上額を上回る見込みです。

今後、東日本大震災からの復興需要による企業業績の回復が期待できる一方で、円高・デフレの長期化や海外経済の減速の影響も懸念されることから、本県経済の動向を注視していく必要があります。

平成24年度における地方全体の財政見通しを示す地方財政計画においては、企業収益の回復等により、地方税や地方法人特別譲与税が増加すると見込まれていますが、地方税や地方交付税等を合わせた地方一般財源の総額は、国の中期財政フレームに基づき、平成23年度と同水準となっています。引き続き増加する社会保障関係費は確保されているものの、実需要喚起などの経済雇用対策や少子対策など地方独自の施策に取り組むための投資的経費や行政経費が削減されており、依然として地方財政は厳しい状況にあります。

このような財政環境を踏まえ、平成24年度当初予算は、次の基本方針に基づき編成しました。

② 予算編成の基本方針

厳しい財政見通しの中、限られた財源を有効に活用するため、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、第2次行革プランを基本に、行財政全般にわたる見直しを進める一方、施策の重点化を図る「選択と集中」を徹底し、県民ニーズに的確に応える予算を編成しました。

ア 行財政全般にわたる改革の推進

- (7) ゼロベースでの評価・点検、見直し
- (4) 事業水準の適正化、給付と負担の適正化、市町・民間との役割分担の明確化等の観点からの事務事業の見直し
- (7) 組織改革、事務事業の見直し、業務執行方法の改善等による定員の削減
- (2) 公的施設の見直し、公社等における事業見直し・経営改善
- (4) 県税、使用料・手数料、未利用地の売却など自主財源の確保 等

イ 国の政策動向や地方財政対策の適切な反映

国の制度改正や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県関連施策への影響を検証し、予算へ適切に反映しました。

ウ 県政の重点施策の推進

全県及び地域の将来像と取組方向を示す新たな21世紀兵庫長期ビジョンのもと、少子高齢社会福祉ビジョン、ひょうご経済・雇用活性化プログラム、ひょうご農林水産ビジョン2020など各分野における中長期計画に沿って、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現をめざし、重点的に施策を展開しました。

【県政の重点施策】

- (7) 安全安心の基盤をつくる
 - ・東海・東南海・南海地震等への備え、総合的な治水対策の推進や災害に強い森づくりなど防災・減災対策
 - ・地域医療体制の確保や受動喫煙防止の取組推進など健康ひょうごの実現
 - ・元気な高齢社会の実現や障害者自立支援の推進など安心基盤の確保
- (4) 質の高い生活をつくる
 - ・子育て支援の充実や魅力ある高校づくりなど次代を担う人づくり
 - ・ユニバーサル社会づくりや仕事と生活のバランスの推進など誰もが暮らしやすい社会づくり
 - ・再生可能エネルギーの活用や野生動物の被害防止対策の推進など自然と調和した生活の拡大
- (7) 新時代の経済社会をつくる

- ・ 県内企業の海外事業展開支援や科学技術研究開発集積の強化など地域基幹産業・企業の競争力強化
- ・ 新たな成長産業の振興と中小企業等への円滑な資金供給の促進
- ・ 高齢者・障害者等の就業促進や女性の就業支援など雇用の確保
- ・ 担い手の育成やブランド化・生産力の強化など競争に強い農林水産業の確立

(イ) 地域の元気をつくる

- ・ 地域再生大作戦の展開やあわじ環境未来島構想、観光ツーリズムの推進など地域活力の増進
- ・ 高速道路網の整備や公共交通の利用促進・利便性向上など交流と連携の基盤整備
- ・ 地方分権改革の推進など自立の枠組みづくり

エ 予算要求基準

第2次行革プランで試算した平成30年度までの財政フレームに基づき、予算要求枠を設定

- ・ 一般事業枠 平成23年度当初予算充当一般財源額の90%の範囲内
- ・ 新規事業枠 30億円
- ・ 個別事業枠 第2次行革プランを踏まえた所要額
(対象経費)
第2次行革プランに個別に掲げる事務事業、特別会計等への繰出金、
全額国庫・特定財源事業、その他指定事業
- ・ その他事業 所要額
(対象経費)
人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、
法令等に基づく義務的経費
- ・ 投資事業枠 第2次行革プランにおける投資フレームの範囲内
- ・ 災害復旧事業 所要額
- ・ 東日本大震災被災地支援・台風災害関連事業 所要額

(2) 平成24年度当初予算の特徴

① 予算規模

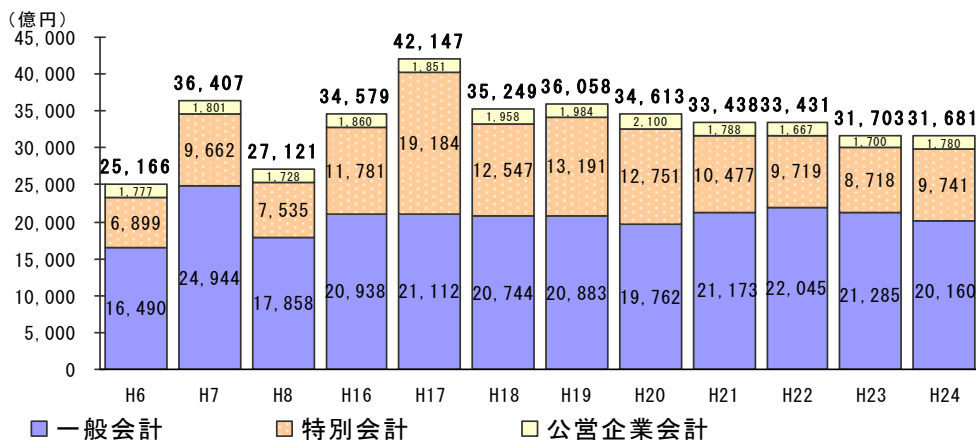
一般会計の予算規模は、後期高齢者医療給付費や障害者自立支援給付費の県費負担金などの社会保障関係費が増加するものの、中小企業制度融資貸付金の平成23年度分が計画よりも減少したことによる預託金の減額や公社への貸付金の減等から、前年度を1,125億円下回る2兆160億円（対前年度比94.7%）を計上しました。

特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、ほぼ前年度並の3兆1,681億円を計上しました。

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B	A/B
一 般 会 計	20,160	21,285	△ 1,125	94.7
う ち 一 般 歳 出	16,449	17,585	△ 1,136	93.5
行政経費(税交付金等を除く)	8,614	9,566	△ 952	90.0
うち中小企業制度融資貸付金	4,050	4,551	△ 501	89.0
うち公社等貸付金	18	369	△ 351	4.9
うち社会保障関係費	2,173	2,023	150	107.4
投 資 的 経 費	1,997	1,986	11	100.5
公 債 費	2,889	2,863	26	100.9
特 別 会 計	9,741	8,718	1,023	111.7
公 営 企 業 会 計	1,780	1,700	80	104.7
合 計	31,681	31,703	△ 22	99.9

○会計別当初予算の推移



※平成7年度については阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の借入(4,000億円)により、平成17年度は同貸付金債の償還(5,867億円)により、それぞれ当初予算額が増加しています。

② 歳入 (一般会計)

【歳入の特徴】

ア 県税等 (6,323億円)

県税については地方財政計画や税制改正の影響、景気動向等を踏まえつつ、税收確保対策の充実・強化などを図りながら最大限確保することとし、地方法人特別譲与税と合わせた県税等は、前年度を95億円上回る6,323億円を計上しました。

イ 地方交付税等 (4,848億円)

臨時財政対策債(1,680億円)を含む地方交付税等は、県税収入の伸び等も踏まえ見込んだ結果、前年度を30億円下回る4,848億円を計上しました。

ウ 県債 (1,401億円)

通常債は、前年度を52億円下回る875億円を計上しました。東日本大震災の教訓を踏まえた津波対策や施設の耐震化などの事業に活用する*緊急防災・減災事業債を76億円、行政改革推進債を200億円、退職手当債を250億円をそれぞれ計上し、総額で前年度を26億円下回る1,401億円を計上しました。

*後年度の償還財源が地方税の臨時増税により措置される地方債

エ その他の収入 (5,557億円)

中小企業制度融資の23年度分が計画よりも減少したことにより金融機関への預託金が減額となったことや公社への貸付金償還金が減となることから、前年度を1,050億円下回る5,557億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
県 税 等	632,344	31.4	622,814	29.3	101.5
うち 県 税	567,600	28.2	558,100	26.2	101.7
うち地方法人特別譲与税	64,744	3.2	64,714	3.1	100.0
地 方 交 付 税 等	484,800	24.0	487,800	22.9	99.4
うち 地 方 交 付 税	316,800	15.7	321,800	15.1	98.4
うち臨時財政対策債	168,000	8.3	166,000	7.8	101.2
地 方 特 例 交 付 金 等	29,806	1.5	34,700	1.6	85.9
国 庫 支 出 金	173,237	8.6	179,796	8.5	96.4
県 債	140,072	6.9	142,626	6.7	98.2
そ の 他 の 収 入	555,722	27.6	660,729	31.0	84.1
合 計	2,015,981	100.0	2,128,465	100.0	94.7

※1 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理。

※2 「県債」からは臨時財政対策債を除いています。

③ 歳出

【歳出の特徴】

ア 人件費 (5,596億円)

定員の削減、給与の見直しや退職手当の減等に伴い、前年度を156億円下回る5,596億円を計上しました。

イ 行政経費 (9,435億円)

行政経費の総額は、前年度を967億円下回る9,435億円、一般財源ベースでは、前年度を97億円上回る4,058億円を計上しました。

後期高齢者医療費県費負担金や介護給付費県費負担金などの社会保障関係費については、前年度を150億円上回る2,173億円、一般財源ベースでは、前年度を151億円上回る2,038億円を計上しました。

中小企業制度融資貸付金については、平成23年度分が計画よりも減少したことにより金融機関への預託金が減額となったことから、前年度を501億円下回る4,050億円を計上しました。

ウ 投資的経費 (1,997億円)

通常事業費は、第2次行革プランに基づき、地方財政計画どおり3.6%の減となるものの、東日本大震災の教訓を踏まえた津波対策や施設の耐震化などの緊急防災・減災事業に取り組むことから、普通建設事業費では、前年度並の1,855億円を計上しました。災害復旧事業費をあわせた投資的経費全体では、前年度対比100.5%の1,997億円を計上しました。

エ 公債費 (2,889億円)

公債費は、平成20年度発行債の償還開始に伴う元金の増などにより、前年度対比100.9%の2,889億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
人 件 費	559,599	27.8	575,179	27.0	97.3
行 政 経 費	943,524	46.8	1,040,235	48.9	90.7
投 資 的 経 費	199,662	9.9	198,621	9.3	100.5
普通建設事業費	185,534	9.2	187,000	8.8	99.2
災害復旧事業費	14,128	0.7	11,621	0.5	121.6
公 債 費	288,914	14.3	286,273	13.5	100.9
繰 出 金	24,282	1.2	28,157	1.3	86.2
合 計	2,015,981	100.0	2,128,465	100.0	94.7

④ 収支不足額

県税及び地方交付税などを合わせた歳入の一般財源総額は、税収の増等に伴い前年度から17億円増加する一方、歳出の一般財源総額は、公債費の増や社会保障関係費の自然増があるものの、退職手当や共済年金の追加費用の減により、前年度から58億円の減となることから、収支不足額は前年度当初予算時の855億円を75億円下回る780億円となりました。

(平成24年度の収支)

A 歳入	19,380億円 (11,470億円(対前年度+17億円))
・ 県税等	6,323億円 (6,323億円)
・ 地方交付税等	4,848億円 (4,848億円)
・ 地方特例交付金等	299億円 (299億円)
・ 県債	951億円 ()
・ その他の歳入	6,959億円 ()
B 歳出	20,160億円 (12,250億円(対前年度△58億円))
・ 人件費	5,596億円 (4,795億円)
・ 公債費	2,889億円 (2,821億円)
・ 行政経費等	9,679億円 (4,299億円)
・ 投資的経費 (災害復旧事業含む)	1,996億円 (335億円)
歳入歳出差引 (A - B)	△780億円 (△780億円)

※()書は一般財源

⑤ 財源対策

収支不足額780億円については、第2次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内である退職手当債250億円、行政改革推進債200億円の発行及び県債管理基金330億円を活用することで対応します。

(単位：億円)

区 分	H24行革フレーム A	H24予算計上額 B	増 減 B - A
退 職 手 当 債	250	250	0
行 革 推 進 債	200	200	0
県債管理基金の活用	380	330	△ 50
財源対策計	830	780	△ 50

○平成24年度当初予算と平成23年度当初予算の比較

(単位：億円)

区 分	平成24年度 当初 A	平成23年度 当初 B	増減 A - B	うち 一般財源	説 明
県 税 等	6,323	6,228	95	95	個人県民税+60 法人関係税+22 自動車関係税+9
地 方 交 付 税 等	4,848	4,878	△ 30	△ 30	普通交付税△58 臨時財政対策債+20
地方特例交付金等	298	347	△ 49	△ 48	児童手当等特例交付金△45
県 債	951	926	25	0	
そ の 他	6,960	8,051	△ 1,091	0	制度融資償還金償還金△501 公社等貸付金償還金△351
歳 入 計 ①	19,380	20,430	△ 1,050	17	
人 件 費	5,596	5,752	△ 156	△ 152	給与改定△13、人員増減△12 共済費△42、退職手当△50
公 債 費	2,889	2,863	26	23	元金+17 利子+9
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	9,679	10,684	△ 1,005	94	制度融資△501 公社等貸付金△351 国保調整交付金+69 後期高齢者負担金+30
投 資 的 経 費	1,760	1,870	△ 110	△ 24	
補 助 事 業	1,147	1,200	△ 53	△ 11	公共事業△23、直轄△45
単 独 事 業	613	670	△ 57	△ 13	県単土木△7、 本四出資金△29
緊急防災・減災事業	95	0	95	0	
災 害 復 旧 事 業	141	116	25	1	過年災+25
歳 出 計 ②	20,160	21,285	△ 1,125	△ 58	
歳入歳出差引 ①-② ③	△ 780	△ 855	75	75	
財源対策額	780	855	△ 75	△ 75	
退職手当債の発行	250	250	0	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	200	250	△ 50	△ 50	〃
県債管理基金の活用	330	355	△ 25	△ 25	〃
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

2 予算の概要

(1) 歳入

① 県税等

個人県民税は、平成22年度税制改正による年少扶養控除の廃止等により、前年度を61億円上回る2,100億円と見込んでいます。

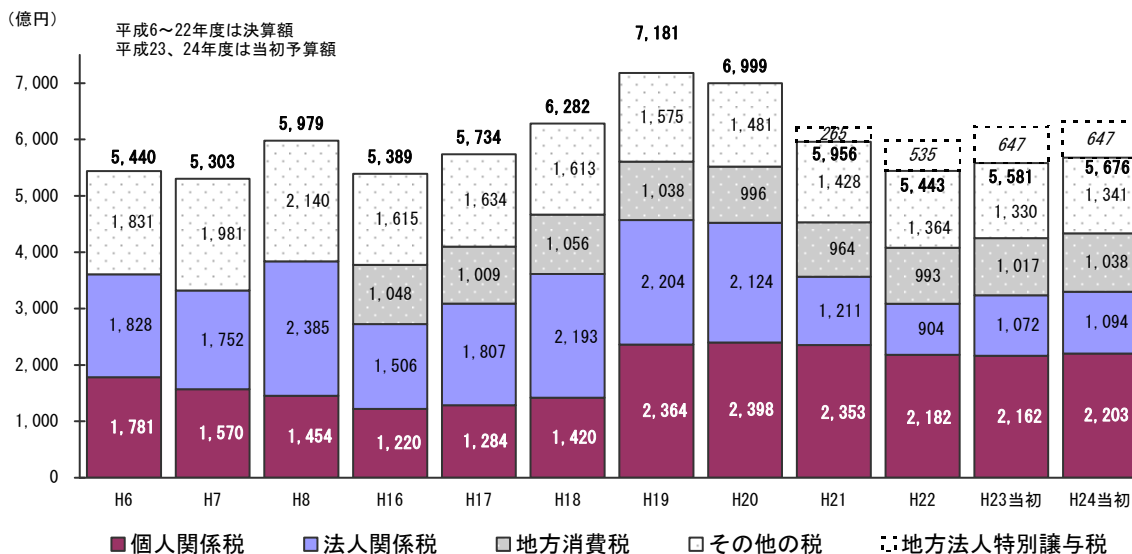
法人関係税は、円高や海外経済の減速等が景気を持ち直しを緩やかにしているものの、東日本大震災からの復興需要により年度後半にかけて企業業績の回復が見込まれることから、前年度を22億円上回る1,094億円と見込んでいます。

県税全体としては、前年度から95億円増の5,676億円を計上し、地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を95億円上回る6,323億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初 A	平成23年度 当初 B	平成23年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人 関係 税	均等割・所得割	204,669	198,954	196,958	5,715	7,711	102.9	103.9
	配当割	4,322	3,733	4,322	589	0	115.8	100.0
	株式等譲渡所得割	1,007	1,258	1,007	△ 251	0	80.0	100.0
	小計	209,998	203,945	202,287	6,053	7,711	103.0	103.8
	県民税利子割	4,211	6,243	5,219	△ 2,032	△ 1,008	67.5	80.7
	個人事業税	6,070	6,086	6,382	△ 16	△ 312	99.7	95.1
合計	220,279	216,274	213,888	4,005	6,391	101.9	103.0	
法人 関係 税	法人事業税	82,643	82,306	80,966	337	1,677	100.4	102.1
	法人県民税	26,713	24,849	26,209	1,864	504	107.5	101.9
	小計	109,356	107,155	107,175	2,201	2,181	102.1	102.0
	地方法人特別譲与税	64,744	64,714	63,498	30	1,246	100.0	102.0
合計	174,100	171,869	170,673	2,231	3,427	101.3	102.0	
地方消費税(清算後)	103,769	101,692	102,907	2,077	862	102.0	100.8	
自動 車 関 係 税	自動車税	62,878	62,785	63,222	93	△ 344	100.1	99.5
	自動車取得税	8,407	7,503	6,982	904	1,425	112.0	120.4
	軽油引取税	34,911	34,998	36,349	△ 87	△ 1,438	99.8	96.0
	合計	106,196	105,286	106,553	910	△ 357	100.9	99.7
そ の 他 の 税	不動産取得税	12,713	13,932	14,984	△ 1,219	△ 2,271	91.3	84.8
	県たばこ税	10,890	8,944	11,424	1,946	△ 534	121.8	95.3
	ゴルフ場利用税	4,333	4,753	4,498	△ 420	△ 165	91.2	96.3
	狩猟税	56	56	58	0	△ 2	100.0	96.6
	鉱区税	5	5	6	0	△ 1	100.0	83.3
	旧法による税	3	3	4	0	△ 1	100.0	75.0
合計	28,000	27,693	30,974	307	△ 2,974	101.1	90.4	
県税合計 (地方法人特別譲与税除)	567,600	558,100	561,497	9,500	6,103	101.7	101.1	
県税合計 (地方法人特別譲与税込)	632,344	622,814	624,995	9,530	7,349	101.5	101.2	

○県税収入の推移



② 地方交付税等（当初計上額 4,848億円）

臨時財政対策債を含む地方交付税等は、県税収入の伸び等も踏まえ見込んだ結果、前年度を30億円下回る4,848億円を計上しました。

○地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初 A	平成23年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	313,600	319,400	313,371	△ 5,800	229	98.2	100.1
臨時財政対策債	168,000	166,000	163,608	2,000	4,392	101.2	102.7
合 計	481,600	485,400	476,979	△ 3,800	4,621	99.2	101.0
特別交付税	3,200	2,400	7,958	800	△ 4,758	133.3	40.2
再 計	484,800	487,800	484,937	△ 3,000	△ 137	99.4	100.0

○普通交付税＋臨時財政対策債の算定（試算）

(単位：億円)

区 分	H23当初予算 A	H23算定 (再算定後) B	H24当初予算 C	当初予算比 C-A	算定(再算定後)比 C-B
実質的な交付税（イーア）	4,854	4,770	4,816	△ 38	46
普通交付税	3,194	3,134	3,136	△ 58	2
臨時財政対策債	1,660	1,636	1,680	20	44
ア 基準財政収入額	4,421	4,476	4,514	93	38
県税＋地方法人特別譲与税	4,258	4,308	4,390	132	82
その他地方特例交付金 等	134	125	88	△ 46	△ 37
過年度精算額	29	43	37	8	△ 6
イ 基準財政需要額	9,275	9,246	9,330	55	84
地域再生対策費	22	22	0	△ 22	△ 22
雇用対策・地域資源活用推進費	64	62	0	△ 64	△ 62
地域経済・雇用対策費	0	0	82	82	82
事業費補正・公債費	1,411	1,420	1,398	△ 13	△ 22
社会保障関係費等への対応 等	7,778	7,741	7,849	71	108

③ 県債（臨時財政対策債を除く）（当初計上額 1,401億円）

- 投資的経費に活用する通常債については、投資事業量を第2次行革プランに基づき地方財政計画どおり3.6%抑制したことから、前年度を52億円下回る875億円を計上しました。

一方、東日本大震災の教訓を踏まえ、津波対策や施設の耐震化などの事業に活用する緊急防災・減災事業債を新たに76億円発行することとしました。なお、この結果、投資的経費に充当する県債の総額は、前年度を24億円上回る951億円となりました。

- 財源対策として発行する県債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で、行政改革推進債200億円、退職手当債250億円を計上しました。

- 県債全体では、前年度を26億円下回る1,401億円を計上しました。

県債残高は、臨時財政対策債の発行などにより、前年度に比べ、1,468億円増加し、4兆4,353億円となっています。

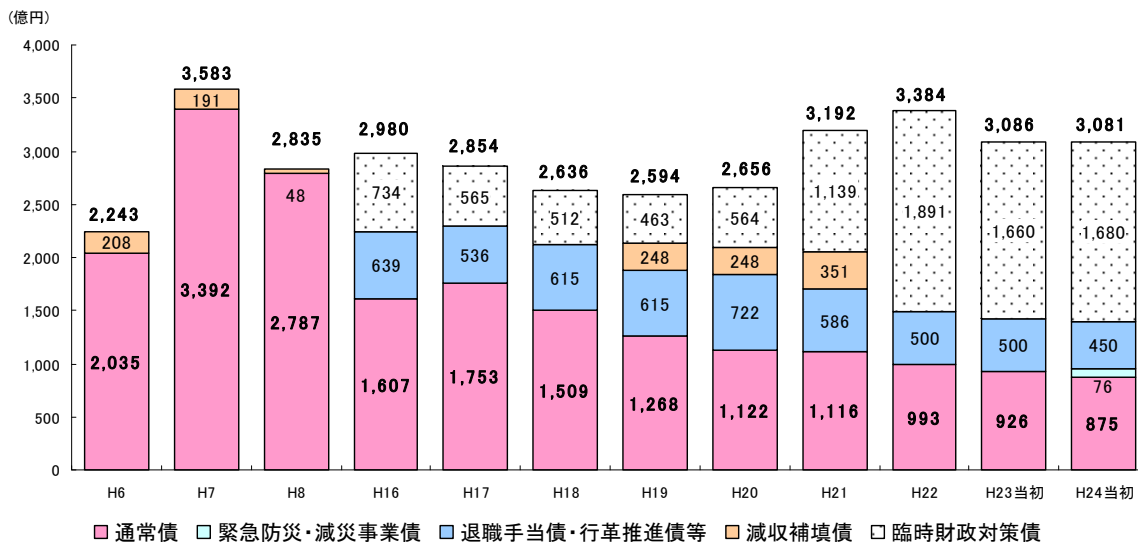
なお、交付税や臨時的な地方税で措置される臨時財政対策債、減収補填債及び緊急防災・減災事業債を除いた残高では、前年度に比べ106億円減少し、3兆1,816億円となっています。

(単位：百万円、%)

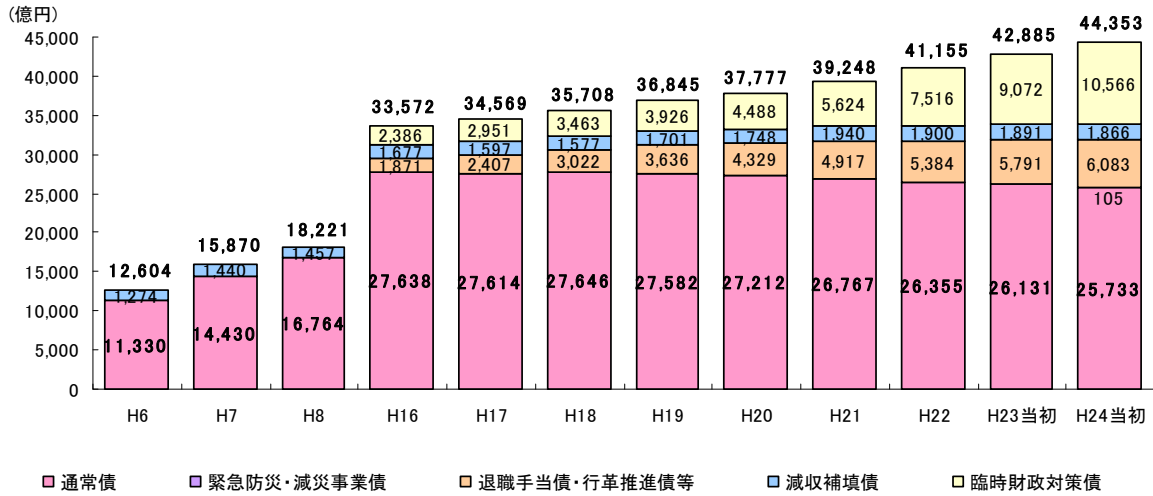
区 分		平成24年度 当初 A	平成23年度		増 減		A/B
			当初 B	年間見込 C	A-B	A-C	
投資的経費 に活用	通常債	87,436	92,626	101,403	△ 5,190	△ 13,967	94.4
	緊急防災・減災事業債※	7,636	—	6,295	7,636	1,341	皆増
財源対策 に活用	退職手当債	25,000	25,000	25,000	0	0	100.0
	行政改革推進債	20,000	25,000	25,000	△ 5,000	△ 5,000	80.0
合 計		140,072	142,626	157,698	△ 2,554	△ 17,626	98.2
臨 時 財 政 対 策 債		168,000	166,000	163,608	2,000	4,392	101.2
県 債 計		308,072	308,626	321,306	△ 554	△ 13,234	99.8

※後年度の償還財源が地方税の臨時増税により措置される地方債。

○県債発行額の推移



○県債残高（実際に償還すべき残高）の推移



(参考1) 震災関連県債残高の推移

年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
残高(億円)	1,072	8,233	12,131	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216

(参考2) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移

年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
残高(億円)	12,604	15,870	18,183	33,591	34,455	35,753	37,039	38,110	38,923

※県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）は、満期に一括して償還するまでの間は、定時償還相当額を県債管理基金に積み立てることで償還したとみなして、県債残高を減額する方式です。このため、実際に償還すべき県債残高との間には差が生じます。

(参考3) 県債発行計画

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成24年度	平成23年度
一般会計	308,072	308,626
一般公共等	87,436	92,626
緊急防災・減災事業債	7,636	—
行政改革推進債	20,000	25,000
退職手当債	25,000	25,000
臨時財政対策債	168,000	166,000
特別会計	14,762	14,209
企業会計	17,662	7,540
新規発行	340,496	330,375
借換債	204,548	138,097
合計	545,044	468,472

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成24年度	平成23年度
公募債	210,000	210,000
うち5年債	40,000	40,000
うち10年債	130,000	130,000
うち超長期債	40,000	40,000
ミニ公募債	8,000	8,400
銀行等引受債	212,000	160,000
フレックス枠※	40,000	40,000
公的資金	75,044	50,072
合計	545,044	468,472

※年限・調達形態未定の民間資金

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成14年度	144,507	97,654	67.6
		平成4年度	14,398	8,331	57.9
		昭和57年度	2,816	0	0.0
		計	161,721	105,985	65.5
	5年債	平成19年度	65,188	65,188	100.0
		平成14年度	17,810	11,819	66.4
		平成4年度	28,790	16,608	57.7
		昭和57年度	14,322	0	0.0
	計	126,110	93,615	74.2	
	計	287,831	199,600	69.3	
特別会計	10年債	平成14年度	1,113	540	48.5
		平成4年度	1,450	840	57.9
		昭和57年度	336	0	0.0
		計	2,899	1,380	47.6
	5年債	平成4年度	449	239	53.2
		昭和57年度	1,029	0	0.0
		計	1,478	239	16.2
		計	4,377	1,619	37.0
小計		292,208	201,219	68.9	
企業庁	10年債等		6,981	2,807	40.2
各会計	公的資金補償金免除繰上償還		776	522	67.3
合計		299,965	204,548	68.2	

④ 国庫支出金（当初計上額 1,732億円）

国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例交付金が皆減したこと等により、前年度を66億円下回る1,732億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B	A/B
国庫支出金合計	173,237	179,796	△ 6,559	96.4
義務教育費国庫負担金	65,351	65,777	△ 426	99.4
公共事業関係国庫支出金	52,066	51,819	247	100.5
災害復旧費国庫支出金	11,419	9,207	2,212	124.0
公立高等学校授業料不徴収交付金	9,418	9,274	144	101.6
高等学校等就学支援金交付金	5,484	5,474	10	100.2
地域医療再生臨時特例交付金	0	8,000	△ 8,000	皆減

⑤ 基金繰入金（当初計上額 1,839億円）

県債管理基金は、財源対策として、財政フレームの範囲内で330億円を活用するほか、満期一括地方債の償還が増加するなど、前年度を233億円上回る1,288億円を計上しました。

また、緊急雇用就業機会創出基金や介護職員処遇改善等基金など、国の経済対策に伴い設置した基金は、実施事業量に応じて、前年度を265億円下回る326億円を計上しました。

その他基金では、介護保険財政安定化基金について、介護保険料の軽減等のために活用することとしたため、前年度を129億円上回る225億円を計上しました。

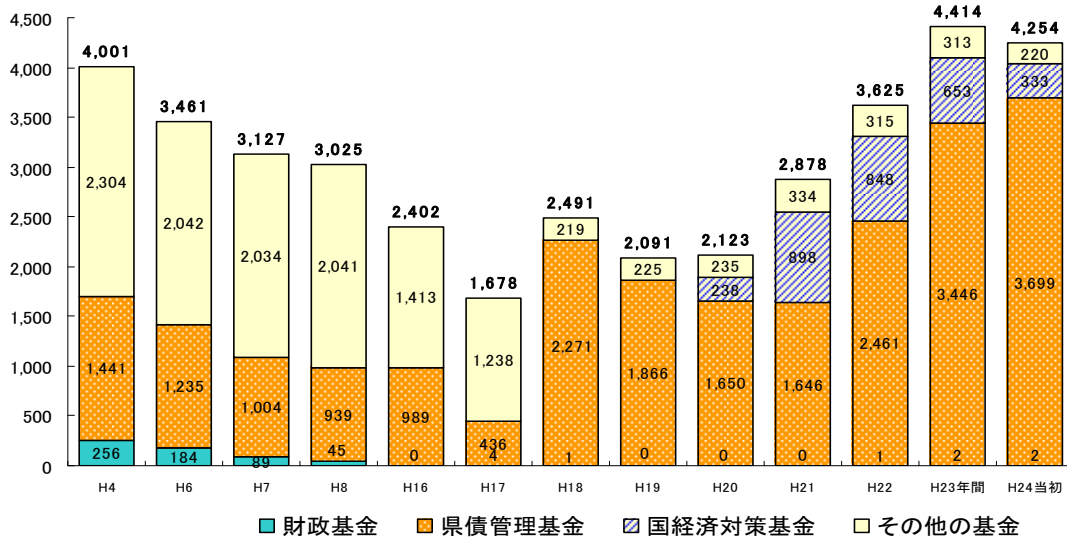
基金全体の活用額は、前年度を97億円上回る1,839億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度 当初 A	平成23年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
		当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高	344,578	229,684	246,101	114,894	98,477	150.0	140.0
	うち基金集約分	144,570	50,210	144,604	94,360	△ 34	287.9	100.0
	積立額	154,125	142,046	146,467	12,079	7,658	108.5	105.2
	活用額	△ 128,787	△ 105,477	△ 47,988	△ 23,310	△ 80,799	122.1	268.4
	うち財源対策分	△ 33,000	△ 35,500	△ 27,200	2,500	△ 5,800	93.0	121.3
	当該年度残高	369,916	266,253	344,580	103,663	25,336	138.9	107.4
	うち基金集約分	140,727	48,779	144,570	91,948	△ 3,843	288.5	97.3
経済対策関連基金	前年度残高	65,257	81,762	84,822	△ 16,505	△ 19,565	79.8	76.9
	積立額	703	9,016	31,248	△ 8,313	△ 30,545	7.8	2.2
	活用額	△ 32,624	△ 59,160	△ 50,815	26,536	18,191	55.1	64.2
	当該年度残高	33,336	31,618	65,255	1,718	△ 31,919	105.4	51.1
その他基金	前年度残高	31,551	32,851	31,603	△ 1,300	△ 52	96.0	99.8
	積立額	13,094	10,742	10,195	2,352	2,899	121.9	128.4
	活用額	△ 22,456	△ 9,570	△ 10,247	△ 12,886	△ 12,209	234.6	219.1
	当該年度残高	22,189	34,023	31,551	△ 11,834	△ 9,362	65.2	70.3
残高合計	425,441	331,894	441,386	93,547	△ 15,945	128.2	96.4	
活用額計	△ 183,867	△ 174,207	△ 109,050	△ 9,660	△ 74,817	105.5	168.6	

※基金集約分は、県以外の団体からの集約分。

○基金残高の推移



⑥ 使用料・手数料

【施設の新築、事務の増に伴い、使用料・手数料を新設するもの】

区 分	内 容
特定保険業認可申請手数料	150,000 円 / 1 件
こども発達支援センター診断書等発行手数料及び診断料	○診断書等発行手数料 身体検査の証明その他記載内容が簡易なもの 1,500 円 / 1 通 他 ○診断料 診療報酬点数による
淡路景観園芸学校景観園芸特別研修料 (通学制の新設)	535,800 円 (全寮制と同額)
運転経歴証明書再交付手数料	1,000 円 / 1 件

他 5 件

【既存の使用料・手数料について見直しを行うもの】

区 分	内 容																	
但馬牧場公園使用料	○イベントホールの料額を設定 9～12 時 600 円 13～17 時 800 円																	
建築確認申請手数料等	○審査、検査時間の増加による見直し (1) 建築物等に関する確認申請又は計画通知手数料 4,000 円～510,000 円 → 5,000 円～609,000 円 (2) 建築物等に関する完了検査申請又は完了通知手数料 (中間検査なし) 13,000 円～430,000 円 → 14,000 円～457,000 円 (3) 建築物等に関する完了検査申請又は完了通知手数料 (中間検査あり) 12,000 円～410,000 円 → 13,000 円～437,000 円																	
運転免許試験手数料等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>現行</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">普通一種に係る試験</td> <td>指定教習所卒業者</td> <td>2,100 円</td> <td>1,800 円</td> </tr> <tr> <td>特定失効者(うっかり失効)</td> <td>2,050 円</td> <td>1,900 円</td> </tr> <tr> <td>試験手数料</td> <td>2,400 円</td> <td>2,200 円</td> </tr> <tr> <td>試験手数料(貸車料含む)</td> <td>3,400 円</td> <td>3,050 円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">他</p>	名称		現行	見直し後	普通一種に係る試験	指定教習所卒業者	2,100 円	1,800 円	特定失効者(うっかり失効)	2,050 円	1,900 円	試験手数料	2,400 円	2,200 円	試験手数料(貸車料含む)	3,400 円	3,050 円
名称		現行	見直し後															
普通一種に係る試験	指定教習所卒業者	2,100 円	1,800 円															
	特定失効者(うっかり失効)	2,050 円	1,900 円															
	試験手数料	2,400 円	2,200 円															
	試験手数料(貸車料含む)	3,400 円	3,050 円															
家畜保健衛生所手数料	○細菌検査料 3,700 円 → 2,700 円																	

他 4 件

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等 ●	632,344	31.4	622,814	29.3	101.5
うち 県 税 ○	567,600	28.2	558,100	26.2	101.7
うち地方法人特別譲与税	64,744	3.2	64,714	3.1	100.0
2 地 方 譲 与 税 ●	4,904	0.2	4,996	0.2	98.2
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	2,668	0.1	7,265	0.3	36.7
4 地 方 交 付 税 等 ●	484,800	24.0	487,800	22.9	99.4
うち 地 方 交 付 税	316,800	15.7	321,800	15.1	98.4
うち 臨 時 財 政 対 策 債	168,000	8.3	166,000	7.8	101.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,851	0.1	1,854	0.1	99.8
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	5,720	0.3	6,420	0.3	89.1
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	15,378	0.8	15,626	0.7	98.4
8 国 庫 支 出 金	173,237	8.6	179,796	8.5	96.4
9 財 産 収 入 ○	3,675	0.2	3,179	0.1	115.6
10 寄 附 金 ○	14	0.0	14	0.0	100.0
11 繰 入 金 ○	90,045	4.5	111,890	5.3	80.5
12 繰 越 金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	461,272	22.9	544,184	25.6	84.8
14 県債(臨時財政対策債を除く)	140,072	6.9	142,626	6.7	98.2
合 計	2,015,981	100.0	2,128,465	100.0	94.7
一 般 財 源 (● の 計)	1,126,568	55.9	1,124,730	52.8	100.2
自 主 財 源 (○ の 計)	1,143,705	56.7	1,239,414	58.2	92.3

※1 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理しています。

※2 「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いています。

※3 「14 県債」からは臨時財政対策債を除いています。

(2) 歳出

① 人件費（当初計上額 5,596億円）

ア 定員

(7) 事務事業の見直し等により、一層の定員削減に取り組みます。また、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置します。

○平成30年度までに概ね3割の定員削減を行う部門

- ・一般行政部門、県立大学事務局職員、教育委員会の事務局職員及び県単独教職員、企業庁、病院局の医療職員以外の職員

【削減目標】

区 分		前期 (H20~H22 実績) ①	中期 (H23~H25) ②	計 (H20~H25) ①+②	期間計 (H20~H30)	
一般行政部門		約△14%	△10%	△24%	△30%	
教育部門	教育委員会	県単独教職員	約△15%	△ 5%	△20%	△30%
		事務局職員	約△15%	△ 5%	△20%	△30%
	県立大学	事務局職員	約△ 6%	△ 9%	△15%	—
公営企業部門	企業庁		約△15%	△ 5%	△20%	△30%
	病院局	医療職員以外の職員	約△12%	△ 8%	△20%	△30%

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H23.4.1 現在 ②	H24.4.1 見込 ③	増減		対H19.4.1		
				④(③-②)	⑤(④/②)	⑥(③-①)	⑦(⑥/①)	
一般行政部門	知事部局等職員	8,584	7,137	6,850	△287	△4.0%	△1,734	△20.2%
教育部門	教育委員会事務局職員	527	444	437	△7	△1.6%	△90	△17.1%
	県単独教職員	807	661	648	△13	△2.0%	△159	△19.7%
公営企業部門	企業庁職員	270	189	186	△3	△1.6%	△84	△31.1%
	病院局 医療職員以外の職員	603	489	473	△16	△3.3%	△130	△21.6%
計		10,791	8,920	8,594	△326	△3.7%	△2,197	△20.4%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H23.4.1 現在 ②	H24.4.1 見込 ③	増減		対H19.4.1		
				④(③-②)	⑤(④/②)	⑥(③-①)	⑦(⑥/①)	
一般行政部門	知事部局等職員	8,279	6,909	6,626	△283	△4.1%	△1,653	△20.0%
教育部門	県立大学事務局職員	219	201	197	△4	△2.0%	△22	△10.0%
	教育委員会事務局職員	512	433	426	△7	△1.6%	△86	△16.8%
	県単独教職員	807	661	648	△13	△2.0%	△159	△19.7%
公営企業部門	企業庁職員	215	182	179	△3	△1.6%	△36	△16.7%
	病院局 医療職員以外の職員	519	445	429	△16	△3.6%	△90	△17.3%
計		10,551	8,831	8,505	△326	△3.7%	△2,046	△19.4%

・警察事務職員

【削減目標】

対 象	前期 (H20～H22 実績) ①	中期 (H23～H25) ②	計 (H20～H25) ①+②	期間計 (H20～H30)
鑑識や科学捜査等を除く 一般行政類似部門の職員	約 11%	△9%	△20%	△30%

【定数】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1 ①	H23. 4. 1 現 在 ②	H24. 4. 1 見 込 ③			対 H19. 4. 1	
				増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 (⑥/①)
警察事務職員	975	950	945	△5	△0.5%	△30	△3.1%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1 ①	H23. 4. 1 現 在 ②	H24. 4. 1 見 込 ③			対 H19. 4. 1	
				増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 (⑥/①)
警察事務職員	834	767	762	△5	△0.7%	△72	△8.6%
うち一般行政類似部門	356	290	280	△10	△3.4%	△76	△21.3%

○法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門

- ・教育委員会法定教職員、県立大学教員、警察官、病院局医療職員

(法定教職員は、特別支援教育を要する児童生徒数の増等により増加)

(医療職員は、医療の高度化・専門化に伴う看護体制の充実等により増加)

【定数】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1 ①	H23. 4. 1 現 在 ②	H24. 4. 1 見 込 ③			対 H19. 4. 1		
				増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 (⑥/①)	
教 育	教育委員会 法定教職員	39,777	40,206	40,565	+359	+0.9%	+788	+2.0%
	県立大学 教 員	744	744	744	±0	±0.0%	±0	±0.0%
警 察	警察官	11,685	11,819	11,832	+13	+0.1%	+147	+1.3%
公 営 企 業	病院局 医療職員	4,462	4,601	4,999	+398	+8.7%	+537	+12.0%

【現員】

(単位：人)

区 分			H19. 4. 1 ①	H23. 4. 1 現 在 ②	H24. 4. 1 見 込 ③	対 H19. 4. 1			
						増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 (⑥/①)
教 育	教育委員会	法定教職員	39,777	40,206	40,565	+359	+0.9%	+788	+2.0%
	県立大学	教 員	550	563	570	+7	+1.2%	+20	+3.6%
警 察	警察官		11,491	11,493	11,506	+13	+0.1%	+15	+0.1%
公 営 企 業	病院局	医療職員	4,124	4,343	4,741	+398	+9.2%	+617	+15.0%

イ 給与

第2次行革プランに基づき、平成20年度からの減額措置を継続

(7) 給料月額等

区 分		給料月額	期末手当 等	(参考) 地域手当
特 別 職	知 事	△20%	△30%	△2%
	副 知 事	△15%	△28%	
	教育長等	△10%	△26%	
	防災監等	△ 7%	△25%	
一 般 職		△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより、役職に応じて△3%～△16%	

※全職員平均△8%削減（給料月額換算の削減率）

(i) その他

管理職手当の減額（管理職全員20%減額）

【参考】平成22年人事委員会勧告による引下げ（一般職）

- ・給料表の平均0.1%引下げ
- ・期末・勤勉手当の0.20月引下げ（年間支給月数：4.15月 → 3.95月）
- ・自宅に係る住居手当の900円引下げ（月2,500円 → 月1,600円）

【参考】平成23年人事委員会勧告による引下げ（一般職）

- ・給料表の平均0.3%引下げ

[年収削減の状況（職員1人あたり）]

区 分	勧告による削減額		行革による削減額	合 計
	平成22年勧告分	平成23年勧告分		
部長級	△18万円	△5万円	△144万円	△167万円
課長級	△14万円	△4万円	△95万円	△113万円
全職員平均	△10万円	△2万円	△32万円	△44万円

[特別職]

区 分	平成22年人事委員会 勧告に準じた削減額	行革による削減額	合 計
知 事	△24万円	△599万円	△623万円
副知事	△19万円	△392万円	△411万円

ウ 人件費

定員・給与の見直しに加え、共済年金の追加費用に係る負担率の引き下げ等により、職員給等は前年度に比べ106億円の減となりました。

また、退職手当は、退職者数の減（△147人）等により、前年度に比べ50億円の減となりました。

この結果、人件費全体では前年度を156億円下回る5,596億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B	A/B	主な増減理由
職 員 給 等	496,110	506,731	△ 10,621	97.9	—
給 料	251,242	254,385	△ 3,143	98.8	平成23年度人事委員会勧告による 給料表の改定（平成24年4月～）
地 域 手 当	16,383	16,546	△ 163	99.0	
期 末 手 当	62,609	63,172	△ 563	99.1	
勤 勉 手 当	32,147	32,599	△ 452	98.6	
共 済 費	90,411	95,492	△ 5,081	94.7	
そ の 他	43,318	44,537	△ 1,219	97.3	—
退 職 手 当	63,489	68,448	△ 4,959	92.8	2,623人→2,476人（△147人）
合 計	559,599	575,179	△ 15,580	97.3	—

② 行政経費（当初計上額 9,435億円）

（社会福祉関係経費）

一般財源ベースでは、国民健康保険財政調整交付金等が前年度より78億円、後期高齢者医療費県費負担金が39億円、障害者自立支援給付費県費負担金が24億円、子どものための手当交付金が16億円、介護給付費県費負担金が7億円の増となり、前年度を151億円上回る2,038億円となりました。

（中小企業制度資金貸付金）

中小企業制度融資の平成23年度分が計画よりも減少したことにより金融機関への預託金が減額となったことから、前年度を501億円下回る4,050億円を計上しました。

なお、新規融資枠（事業資金）については、前年度と同額の4,500億円を確保しました。

（公社等貸付金）

道路公社や住宅供給公社に対する経営安定化貸付金が皆減となったことから、前年度を351億円下回る18億円を計上しました。

全体では前年度を967億円下回る9,435億円を計上しました。一般財源ベースでは前年度を97億円上回る4,058億円を計上しました。

○行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
後期高齢者医療費県費負担金	56,345	56,345	52,460	52,460	3,885	3,885	107.4	107.4
介護給付費県費負担金	49,948	48,741	48,003	48,003	1,945	738	104.1	101.5
障害者自立支援給付費県費負担金	15,365	15,365	12,942	12,942	2,423	2,423	118.7	118.7
子どものための手当交付金	14,317	14,317	12,701	12,701	1,616	1,616	112.7	112.7
国民健康保険財政調整交付金等強化充実費	48,178	48,178	40,410	40,410	7,768	7,768	119.2	119.2
県単独福祉医療費 (老人、重度障害者、乳幼児、子ども、母子家庭)	10,549	10,132	10,482	10,234	67	△ 102	100.6	99.0
その他の	22,625	10,686	25,301	11,897	△ 2,676	△ 1,211	89.4	89.8
小 計	217,327	203,764	202,299	188,647	15,028	15,117	107.4	108.0
税交付金・還付金	82,147	82,147	83,676	83,676	△ 1,529	△ 1,529	98.2	98.2
中小企業制度融資貸付金	404,998	0	455,050	0	△ 50,052	0	89.0	-
公社等貸付金	1,750	0	36,898	0	△ 35,148	0	4.7	-
病院事業負担金	14,259	14,244	13,740	13,736	519	508	103.8	103.7
その他の行政経費	223,043	105,620	248,572	109,979	△ 25,529	△ 4,359	89.7	96.0
小 計	726,197	202,011	837,936	207,391	△ 111,739	△ 5,380	86.7	97.4
合 計	943,524	405,775	1,040,235	396,038	△ 96,711	9,737	90.7	102.5

(参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、平成23年度から220事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した88の事業を新たに実施することから、対前年度比5.6%減の2,205事業を実施しました。

平成23年度事業数	2,337 (2,965)
廃止事業数	220
新規事業数	88
平成24年度事業数	2,205 (2,505)
対前年度増減数	△ 132 [△ 5.6%]

※ () 書きは経済対策関係基金事業を加えた場合。

③ 投資的経費 (当初計上額 1,855億円)

(通常事業)

第2次行革プランに基づき、地方財政計画どおり3.6%の減となり、前年度を60億円下回る1,635億円を計上しました。

(緊急防災・減災事業)

東日本大震災を契機に創設された緊急防災・減災事業について、平成24年度は95億円を計上しました。平成23年度の12月補正47億円、同2月補正34億円と合わせた総額では、176億円を確保しました。

(台風災害関連等事業)

台風災害関連等事業は、前年度を12億円下回る125億円を計上しました。

(災害復旧事業)

平成23年台風第12号・15号等災害に伴う復旧事業費41億円を含め、災害復旧事業費141億円を計上しました。

投資的経費全体では、前年度対比100.5%の1,997億円を計上しました。

○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B	A/B	地方財政 計画
投資補助事業	118,934	120,000	△ 1,066	99.1	96.4
通 常 事 業	106,000	110,000	△ 4,000	96.4	
台風災害関連等事業	8,700	10,000	△ 1,300	87.0	
緊急防災・減災事業	4,234	—	4,234	皆増	
投資単独事業	66,600	67,000	△ 400	99.4	96.4
通 常 事 業	57,500	59,500	△ 2,000	96.4	
台風災害関連等事業	3,800	3,700	100	102.7	
緊急防災・減災事業	5,300	—	5,300	皆増	
平成23年度経済対策	—	3,800	△ 3,800	皆減	
小 計 ①	185,534	187,000	△ 1,466	99.2	96.4
通 常 事 業	163,500	169,500	△ 6,000	96.4	
台風災害関連等事業	12,500	13,700	△ 1,200	91.2	
緊急防災・減災事業	9,534	—	9,534	皆増	
平成23年度経済対策	—	3,800	△ 3,800	皆減	
災害復旧事業費 ②	14,128	11,621	2,507	121.6	—
合 計 (①+②)	199,662	198,621	1,041	100.5	—

(参考：14か月予算)

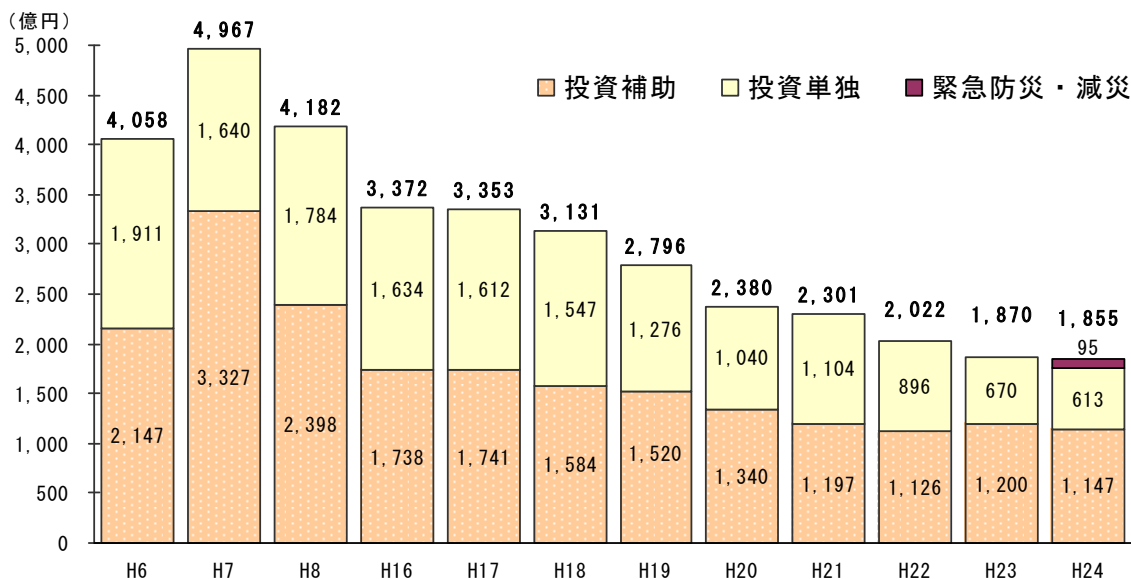
平成23年度2月補正予算に計上する緊急防災・減災事業の34億円と平成24年度当初予算を合わせた14か月予算としては、対前年度101.0%の1,889億円を確保しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度14か月予算 C			平成23年度 当初 D	A/D	C/D
	平成24年度 当初 A	平成23年度 2月補正 B	A+B			
投資補助事業 ①	118,934	196	119,130	120,000	99.1	99.3
通 常 事 業	106,000	0	106,000	110,000	96.4	96.4
台風災害関連等事業	8,700	0	8,700	10,000	87.0	87.0
緊急防災・減災事業	4,234	196	4,430	—	皆増	皆増
投資単独事業 ②	66,600	3,200	69,800	67,000	99.4	104.2
通 常 事 業	57,500	0	57,500	59,500	96.4	96.4
台風災害関連等事業	3,800	0	3,800	3,700	102.7	102.7
緊急防災・減災事業	5,300	3,200	8,500	—	皆増	皆増
平成23年度経済対策	—	—	—	3,800	皆減	皆減
合 計 (① + ②)	185,534	3,396	188,930	187,000	99.2	101.0
通 常 事 業	163,500	0	163,500	169,500	96.4	96.4
台風災害関連等事業	12,500	0	12,500	13,700	91.2	91.2
緊急防災・減災事業	9,534	3,396	12,930	—	皆増	皆増
平成23年度経済対策	—	—	—	3,800	皆減	皆減

※平成23年度12月補正において緊急防災・減災事業47億円を計上。総額で176億円。

○投資的経費の推移（当初予算ベース）



（中小企業への発注率）

全体発注率は81.9%、うち工事については84.4%となっています。現下の中小企業の状況に鑑み、執行に当たっては、引き続き中小企業への発注確保を図っていきます。

○官公需契約に係る中小企業への発注率

（単位：％）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
全 体 発 注 率	81.9	82.2	82.8	83.2	82.4
うち工事費	84.4	86.0	87.0	85.5	85.7

※平成22年度までは実績、平成23、24年度は目標。

④ 公債費（当初計上額 2,889億円）

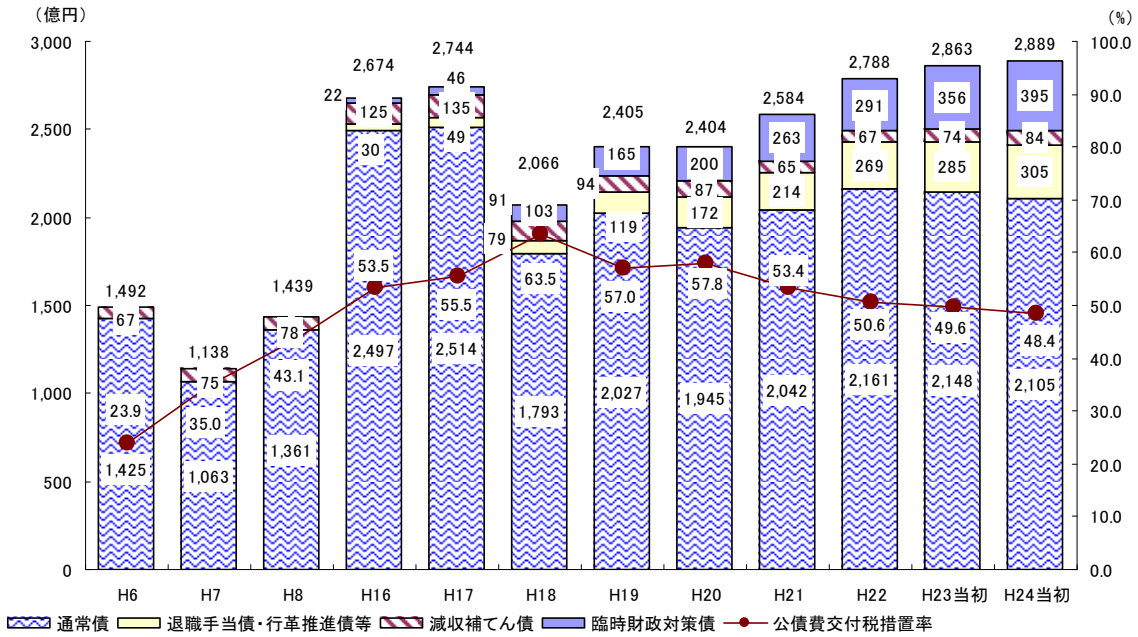
平成20年度発行の臨時財政対策債（発行額564億円）、行政改革推進債（同253億円）の償還開始に伴う元金の増などにより、前年度を26億円上回る2,889億円を計上しました。

なお、阪神・淡路大震災関連の公債費は、627億円となっています。

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A－B	A／B
公 債 費	288,914	286,273	2,641	100.9
通 常 債 分	210,568	214,720	△ 4,152	98.1
退職手当債・行革推進債等分	30,501	28,478	2,023	107.1
減収補填債分	8,362	7,449	913	112.3
臨時財政対策債分	39,483	35,626	3,857	110.8

○公債費及び交付税措置率の推移



(震災関連公債費の推移)

(単位: 億円)

平成7年度	平成8年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
44	340	706	616	612	642	628	627

(参考1) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	559,599	27.8	575,179	27.0	97.3
(1) 職 員 給 等	496,110	24.6	506,731	23.8	97.9
(2) 退 職 手 当	63,489	3.2	68,448	3.2	92.8
2 行 政 経 費	943,524	46.8	1,040,235	48.9	90.7
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	82,147	4.1	83,676	3.9	98.2
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	861,377	42.7	956,559	45.0	90.0
3 投 資 的 経 費	199,662	9.9	198,621	9.3	100.5
(1) 普 通 建 設 事 業 費	185,534	9.2	187,000	8.8	99.2
(イ) 補 助 事 業	102,217	5.1	103,401	4.9	98.9
(ロ) 単 独 事 業	61,300	3.0	67,000	3.1	91.5
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	12,483	0.6	16,599	0.8	75.2
(ニ) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	9,534	0.5	—	—	皆増
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	14,128	0.7	11,621	0.5	121.6
4 公 債 費	288,914	14.3	286,273	13.5	100.9
5 繰 出 金	24,282	1.2	28,157	1.3	86.2
合 計	2,015,981	100.0	2,128,465	100.0	94.7

(参考2) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

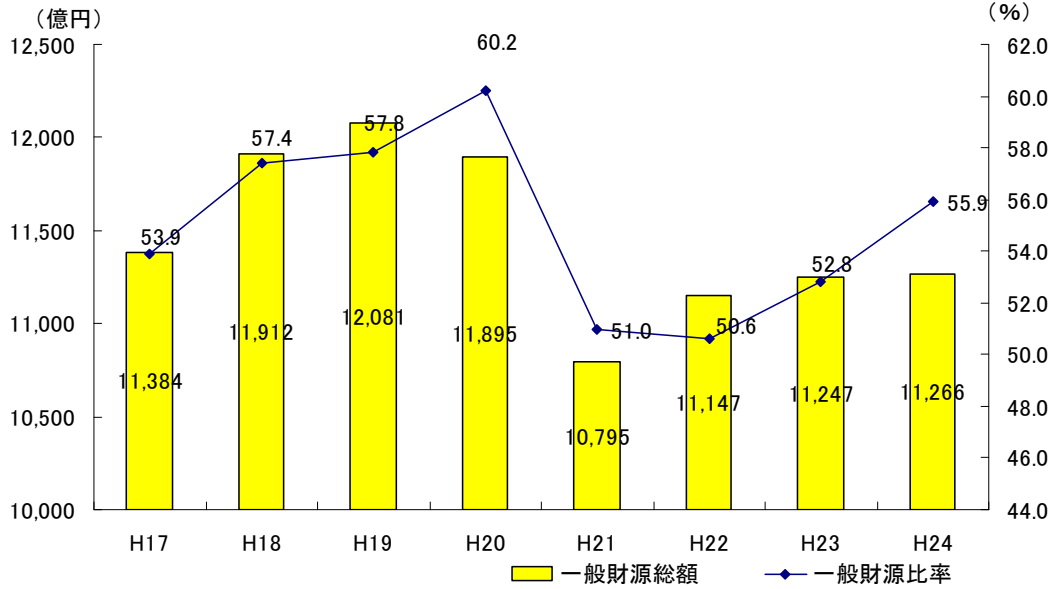
区 分	平成24年度		平成23年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,748	0.1	2,920	0.1	94.1
2 総 務 費	171,855	8.5	163,144	7.7	105.3
3 民 生 費	262,612	13.0	256,541	12.1	102.4
4 衛 生 費	55,441	2.8	61,705	2.9	89.8
5 労 働 費	12,003	0.6	20,124	0.9	59.6
6 農 林 水 産 費	54,154	2.7	56,120	2.6	96.5
7 商 工 費	424,708	21.1	477,077	22.4	89.0
8 土 木 費	145,766	7.2	198,967	9.3	73.3
9 警 察 費	130,882	6.5	133,672	6.3	97.9
10 教 育 費	451,770	22.4	459,301	21.6	98.4
11 災 害 復 旧 費	14,128	0.7	11,621	0.5	121.6
12 公 債 費	288,914	14.3	286,273	13.5	100.9
13 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
合 計	2,015,981	100.0	2,128,465	100.0	94.7

(3) 主な財政指標（見込）

① 一般財源比率（歳入総額に占める一般財源総額（県税、地方交付税等、地方譲与税等）の割合）

一般財源総額が19億円増加するとともに、中小企業制度融資による預託金など特定財源が大幅に減額となったことから、前年度を3.1ポイント上回る55.9%となりました。

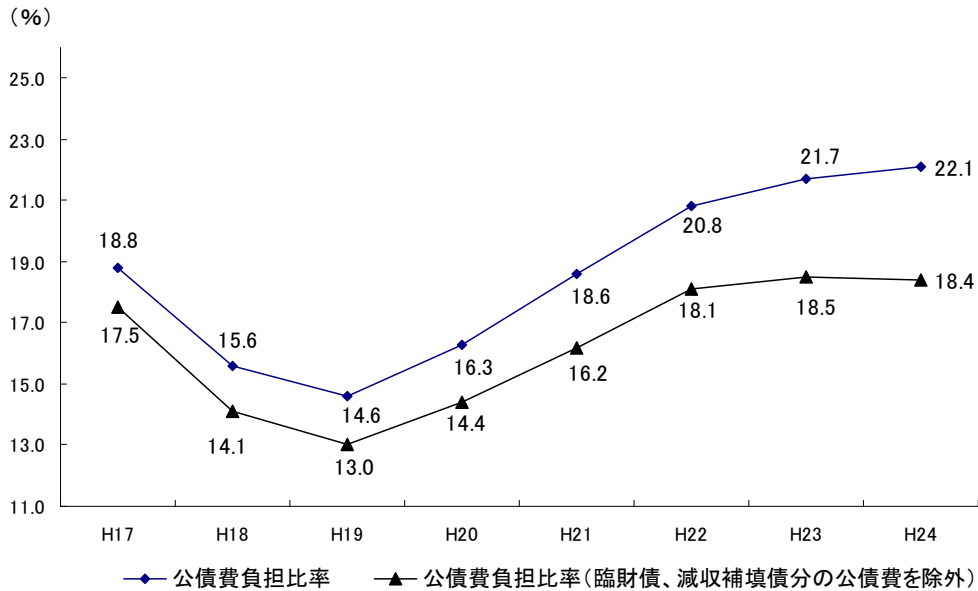
○ 一般財源総額と一般財源比率の推移



② 公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

平成20年度発行の臨時財政対策債（発行額564億円）、行政改革推進債（同253億円）の償還開始等に伴う元金の増などにより、前年度に比べ、0.4ポイント上回る22.1%となりました。

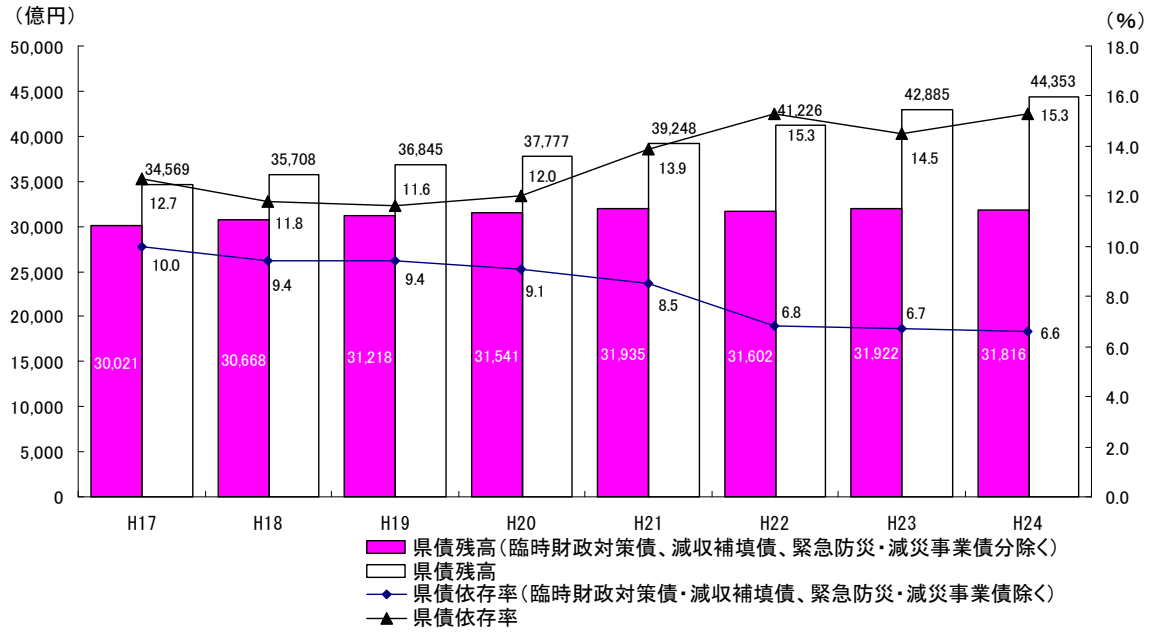
○ 公債費負担比率の推移



③ 県債依存率

緊急防災・減災事業の実施や臨時財政対策債の財源不足方式への段階的移行の影響により、県債の発行総額が増額となったことなどから、前年度を0.8ポイント上回る15.3%。交付税や臨時的な地方税で措置される臨時財政対策債、減収補填債及び緊急防災・減災事業債を除いた県債依存率は、前年度を0.1ポイント下回る6.6%となりました。

○ 県債残高、県債依存率の推移



区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A - B	A / B
一般財源比率	55.9	52.8	3.1	—
公債費負担比率	22.1 (18.4)	21.7 (18.5)	0.4 (△ 0.1)	—
県債依存率	15.3 (6.6)	14.5 (6.7)	0.8 (△ 0.1)	—
県債残高	44,353 (31,816)	42,885 (31,922)	1,468 (△ 106)	103.4 (99.7)

※ () は臨時財政対策債、減収補填債、緊急防災・減災事業債を除いた場合。

④ 健全化判断比率

ア 実質公債費比率

平成24年度の実質公債費比率(単年度)は、県債管理基金残高が増加したものの、実償還額の増加に伴い、減債基金積立不足に対する加算が増加した。その結果、20.9%となり、0.9ポイント増加する見込みです。

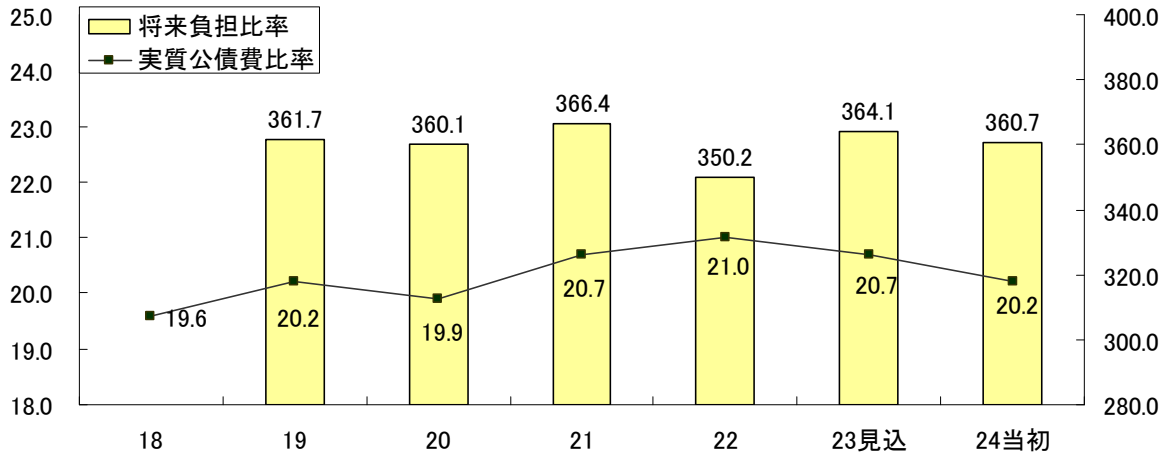
イ 将来負担比率

平成24年度の将来負担比率は、県債管理基金残高の増加等で360.7%と、3.4ポイント減少する見込みです。

○ 実質公債費比率

区 分	平成19年度 A	平成21年度 (決算) B	平成22年度 (決算) B	平成23年度 (見込) C	平成24年度 (当初) D	D - C
公 債 費	14.7	14.7	14.4	15.9	15.9	0.0
公債費に準ずる経費	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0
減債基金積立不足に対する加算	3.9	7.0	5.1	3.9	4.8	0.9
実質公債費比率(単年度)	18.9	22.2	19.8	20.0	20.9	0.9
実質公債費比率(3か年平均)	20.2	20.7	21.0	20.7	20.2	△ 0.5

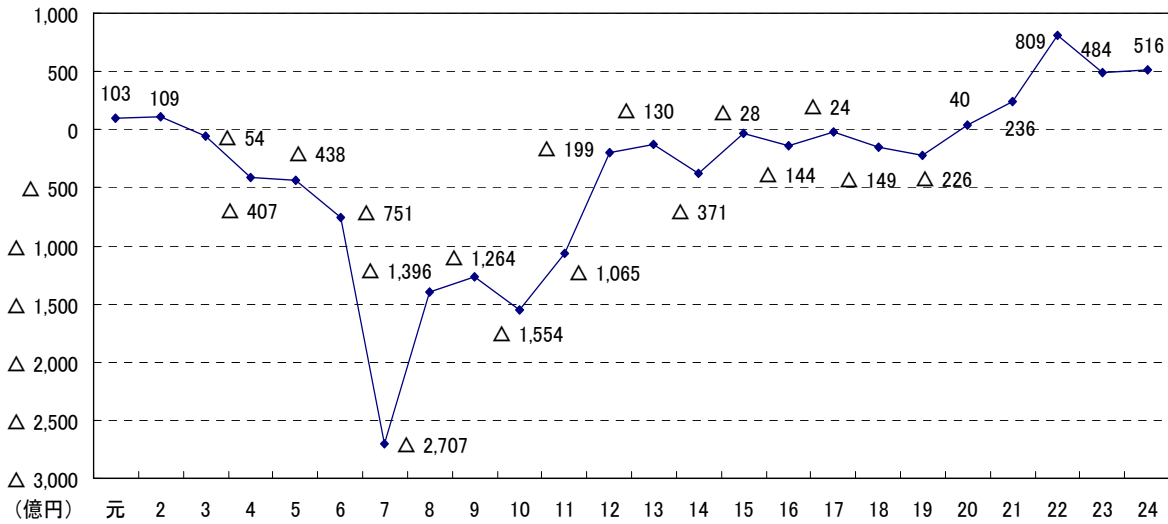
○健全化判断比率の推移



【プライマリーバランス】

平成24年度のプライマリーバランスの黒字は、投資規模を見直したことによる県債発行額の抑制等で、前年度484億円から516億円と、32億円増加する見込みです。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移



※平成元年～22年度は決算値、平成23年度は年間見込み、24年度は当初予算。

※算出式＝（収入総額－県債発行額－県債管理基金一時借用額）－（支出総額－県債元利償還額）。

※県債発行額、県債元利償還額からは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債等を除いています。

【参考：平成23年度年間収支見通し】

本県経済は、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあり、平成23年度の地方法人特別譲与税を含む法人関係税等は、当初予算額を若干下回るものの、平成22年度を上回っており、県税収入全体で当初予算計上額を上回る見込みです。

一方、普通交付税等（臨時財政対策債を含む。）は、平成22年度の県税収入が増加したため、これを基礎に算定する基準財政収入額が当初予算編成時の見込みから大幅に増加したこと等から、当初予算を下回っています。

年間の収支不足額は、県税及び地方交付税等の一般財源総額が当初予算額を下回るものの、人件費や公債費をはじめ歳出全般が当初予算額から減額となるため、当初予算時に比べ、83億円とわずかながら改善する見込みです。

なお、見込まれる収支不足額については、第2次行革プランによる財政フレームの枠内での財源対策で対応します。

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	年間見込 C	増減 C-B	説 明
県 税 等	6,228	6,228	6,250	22	個人県民税△17 自動車関係税+13 県たばこ税+25
地 方 交 付 税 等	4,878	4,919	4,849	△ 70	普通交付税△60 臨時財政対策債△24
地方特例交付金等	347	352	366	14	
県 債	926	1,027	1,077	50	
そ の 他	8,051	8,490	7,327	△ 1,163	制度融資△958
歳 入 計 ①	20,430	21,016	19,869	△ 1,147	
人 件 費	5,752	5,752	5,679	△ 73	退職手当△69 子ども手当△6
公 債 費	2,863	2,863	2,849	△ 14	
行 政 経 費 (含む繰出金)	10,684	11,055	9,966	△ 1,089	制度融資△958
投 資 的 経 費	1,870	1,893	1,889	△ 4	
補 助 事 業	1,200	1,212	1,220	8	公共事業+23 直轄事業△5
単 独 事 業	670	681	669	△ 12	
緊急防災・減災事業	—	47	80	33	
災 害 復 旧 事 業	116	261	178	△ 83	当初枠設定分△89 9月補正分+18
歳 出 計 ②	21,285	21,871	20,641	△ 1,230	
歳入歳出差引 ①-② ③	△ 855	△ 855	△ 772	83	
財源対策額	855	855	772	△ 83	
退職手当債の発行	250	250	250	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	250	250	250	0	〃
県債管理基金の取崩	355	355	272	△ 83	収支不足額の改善に伴い、 財源対策の取崩しを減額
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

※計数については、今後変動する場合があります。

【参考：平成23年度の緊急対策（全会計ベース）】

東日本大震災及び台風災害に対応するための国の補正予算を踏まえ、本県として取り組むべき東日本大震災への支援や緊急的な防災・減災対策、円高対策などを実施するため、3次にわたり総額約597億円の補正予算を編成しました。

○ 東日本大震災対策等に伴う補正予算（国の1次補正予算対応）

(単位：百万円)

実施時期	取 組 内 容	補正予算額
6月	1 東日本大震災対策 ・ 被災地への人的・物的支援 ・ 誘客対策の促進 ・ 中小企業の経営支援対策 等 2 緊急防災・減災対策 ・ 津波対策 等 3 緊急省エネルギー対策 ・ 県環境率先行動の追加実施 ・ 家庭における節電対策 ・ 産業・業務部門における節電対策	(24,073) 24,073

○ 台風災害に係る緊急対策等に伴う補正予算（国の2次補正予算対応）

(単位：百万円)

実施時期	取 組 内 容	補正予算額
9月	1 台風第12号・第15号災害に係る緊急対策 ・ 被災者支援対策 ・ 施設等の復旧復興対策 ・ 台風災害に係る被災他府県への支援 等 2 東日本大震災支援等の追加実施 3 円高等を踏まえた経済対策 ・ 中小企業の海外対策への総合支援 ・ 観光ツーリズム支援 等 4 県民生活の安全安心対策 ・ シカ被害対策の推進 ・ 地域エネルギーの活用促進 等 5 障害者等の生活支援対策 ・ 障害者の生活支援 ・ 子育て支援 等	(20,026) 20,228

○ 東日本大震災の教訓を踏まえた緊急防災・減災対策事業等に伴う補正予算（国の3次補正予算対応）

(単位：百万円)

実施時期	取 組 内 容	補正予算額
12月	1 緊急防災・減災対策 ・ 津波対策・地震対策・風水害対策等インフラ整備事業 2 経済・雇用対策 ・ 円高対策 等 3 県民の安心確保対策 ・ 自殺対策強化事業 等 4 東日本大震災の復興支援対策	(14,493) 15,426

追加対策計		(58,592) 59,727
-------	--	--------------------

※（ ）内は一般会計

3 財政フレームについて

○平成30年度までの財政フレーム

(i) 前提条件(今回の財政収支フレームの見込みについては、社会保障と税の一体改革を前提としていません。)

① 経済成長率(名目)

平成24年1月に国(内閣府)が示した「経済財政の中長期試算」における慎重シナリオ

※ 経済成長率(名目) H25:1.7%、H26:2.6%、H27:1.8%、H28:2.3%、H29:1.6%、H30:1.7%

直近5か年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていないことから、乖離率(従来85%)を乗じないこととしています。

直近5か年(H17～H21)の全国と兵庫県の経済成長率(名目)の推移

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H21/H17
全国A	100.9	101.5	101.0	95.4	96.3	94.2
兵庫県B	100.2	102.6	98.5	98.8	93.7	93.6
乖離B/A	0.993	1.010	0.976	1.036	0.972	0.993

[参考]総生産額(名目)の推移

(単位:億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21
全国	5,031,867	5,109,376	5,158,043	4,920,670	4,740,402
兵庫県	190,526	195,407	192,565	190,301	178,259

② 歳入

ア 県税等

平成24年度当初予算をもとに、平成25年度以降の本県経済成長率見込及び弾性値(1.1)を乗じて算定しました。

イ 地方交付税

平成24年度当初予算をもとに、下記により算定しました。

・基準財政収入額

平成24年度 : 当初予算額

平成25～30年度 : 前年度年間見込額に毎年度の県税等の増収額の75%を加算

・基準財政需要額

公債費 : 毎年度の所要額を算定しました。

公債費以外 :

平成24～26年度(国の中期財政フレーム期間)

・平成24年度 : 平成24年度当初予算

・平成25～26年度 : 平成24年度当初予算と同額

平成27年度以降

平成26年度算定額に、人件費のベア(平均0.4%)及び社会保障関係費の需要増額(1.0%)を反映した伸び率(1.4%)を乗じて算定しました。

③ 歳出

ア 人件費

・定員 : 現行の削減計画に基づく定数削減を反映しました。

・給与 : 平成24年度当初見込をもとに算定しました。

・ベア : 平成24～26年度は見込まず。平成27年度以降は、経済成長率の概ね1/3とした率で算定しました。

・定昇 : 平成24年度当初予算時点における、平成30年度までの人員構成の見込み等を踏まえて算定しました。

・退職手当 : 平成24年度当初予算時における今後の定年及び勸奨退職者の見込数を基に算定しました。

イ 公債費

平成23年度決算見込及び投資フレームに基づく起債発行額をもとに算定しました。

発行利率：平成24年 1月に内閣府が公表した「経済財政の中長期試算」の慎重シナリオにおける長期金利

※長期金利 H25：1.6%、H26：1.9%、H27：2.1%、H28：2.4%、H29：2.4%、H30：2.6%

ウ 行政経費

- ・新行革プランに記載した事業

見直しに基づく所要額

- ・個別事業（福祉関係経費）

社会保障関係費 平成25年度～：現行の国制度を前提に直近の伸び率等（平均2.0%）を勘案して見込

その他：平成24年度当初予算を発射台に直近の伸び率等を勘案して見込

- ・その他事業

平成24年度当初同額

エ 投資的経費

平成2・3年の平均事業費に、平成20年度までは全国の平均減少率を、平成21年度以降は、地方財政計画の投資的経費の伸び率を乗じて算定した額を通常事業費とします。

なお、平成25年度以降は、地方財政計画等の取扱いが不明のため、平成24年度同額としています。

これに、台風災害関連等事業費、経済・雇用対策及び東日本大震災を契機に創設された緊急防災・減災事業費など、臨時的・追加的な事業費を加算します。

（通常事業費）補助：1,060億円、単独：575億円、合計：1,635億円

（単位：億円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
補助	1,242	1,189	1,116	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	8,847
単独	709	666	597	575	575	575	575	575	4,847
合計	1,951	1,855	1,713	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635	13,694

(2) 財源対策の概要

退職手当債、行革推進債については、収支不足解消のため、現行計画における発行額の範囲内で発行します。

中期財政フレームの期間中は、国の財政政策が期待できないことから、県債管理基金の活用で収支不足を解消しますが、基金の活用総額については、財政運営の基本目標に従い、実質公債費比率の目標（18%水準）を維持する範囲内とします。

(3) 要調整額等（920億円）

国の中期財政フレーム期間が平成26年度まで一年延長されたことに伴い、交付税に算入される基準財政需要額が据え置かれたことから、収支不足額が360億円拡大し、920億円となりました。

この収支不足額については、要調整額として、今後国の財政対策により、その解消を求めています。

(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20~23小計	24年度	25年度	26年度	24~26小計	27年度	28年度	29年度	30年度	27~30小計	24~30計
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	27,000	6,420	6,540	6,730	19,690	6,860	7,030	7,160	7,290	28,340	48,030
地 方 交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	18,390	4,850	4,910	4,890	14,650	5,050	5,220	5,320	5,410	21,000	35,650
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	8,320	1,620	1,650	1,570	4,840	1,580	1,600	1,610	1,590	6,380	11,220
特 定 財 源	3,920	4,090	5,870	5,980	5,400	21,340	5,250	5,330	5,060	15,640	4,940	4,860	4,800	4,760	19,360	35,000
起 債	1,170	1,040	1,285	1,020	1,000	4,345	900	800	760	2,460	770	770	770	770	3,080	5,540
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	330	300	240	1,180	200	240	260	700	250	250	250	250	1,000	1,700
歳 入 計 A	18,950	18,150	21,135	20,770	19,810	80,885	19,240	19,470	19,270	57,980	19,450	19,730	19,910	20,070	79,190	137,140
人 件 費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	23,290	5,600	5,640	5,560	16,800	5,550	5,510	5,510	5,510	22,080	38,880
公 債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	10,620	2,890	2,920	3,040	8,850	3,040	3,170	3,220	3,170	12,600	21,450
県 税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	830	4,660	820	840	890	2,550	900	920	930	930	3,650	6,200
行 政 経 費	6,860	7,380	9,830	9,905	9,250	36,365	8,850	9,090	8,830	26,770	8,770	8,760	8,740	8,720	34,990	61,760
特 財	(3,400)	(3,720)	(5,340)	(5,620)	(5,210)	(19,890)	(5,040)	(5,130)	(4,870)	(15,040)	(4,760)	(4,680)	(4,620)	(4,580)	(18,640)	(33,680)
投 資 的 経 費	2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	9,400	1,860	1,710	1,640	5,210	1,640	1,640	1,640	1,640	6,560	11,770
起 債	(1,170)	(1,040)	(1,260)	(1,020)	(1,000)	(4,320)	(900)	(800)	(760)	(2,460)	(770)	(770)	(770)	(770)	(3,080)	(5,540)
補 助 事 業	1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	5,400	1,190	1,120	1,060	3,370	1,060	1,060	1,060	1,060	4,240	7,610
金 額	(500)	(470)	(720)	(600)	(570)	(2,360)	(530)	(470)	(450)	(1,450)	(450)	(450)	(450)	(450)	(1,800)	(3,250)
起 債	1,120	1,070	1,290	930	710	4,000	670	600	580	(1,850)	580	580	580	580	2,320	4,170
金 額	(670)	(570)	(540)	(420)	(440)	(1,970)	(370)	(330)	(320)	(1,020)	(320)	(320)	(320)	(320)	(1,280)	(2,300)
起 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新 規 事 業 財 源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 計 B	20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	84,330	20,020	20,230	19,990	60,240	19,930	20,010	20,060	20,000	80,000	140,240
歳 入 ・ 歳 出 差 引 A - B C	△ 1,280	△ 1,105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 3,480	△ 780	△ 780	△ 720	△ 2,280	△ 480	△ 280	△ 150	70	△ 940	△ 3,100
財 源 対 策 額 E + F + G D	1,280	1,105	850	755	770	3,480	780	780	720	2,280	230	30	△ 140	△ 200	△ 840	2,180
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	300	250	250	1,230	250	200	200	650	200	0	0	0	200	850
行 革 推 進 債 の 発 行 F	290	350	240	250	250	1,090	200	200	200	600	280	280	90	0	650	1,250
県 債 管 理 基 金 の 活 用 (追 加 積 立) 等 G	620	325	310	255	270	1,160	330	360	320	1,010	△ 250	△ 250	△ 230	△ 200	△ 930	80
要 綱 整 頓 C + D H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 250	△ 250	△ 280	△ 130	△ 920	△ 920

- ※1 臨時財政対策債、減取補填債は、交付税等欄に計上
- ※2 災害復旧事業は除く
- ※3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある
- ※4 平成19年度のG欄には公営企業からの借入120億円を含む
- ※5 中期財政フレーム期間中は、地方一般財源総額がH23同水準とされており、国の措置が期待できないため、財源対策を先取りしている
- ※6 社会保障・税一体改革を前提としない

(参考)

【財政運営目標等の見直し】

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20~23小計	24年度	25年度	26年度	24~26小計	27年度	28年度	29年度	30年度	27~30小計	30 - 19
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス	△ 226	40	236	809	484	-	516	960	1,096	-	1,476	1,718	1,851	1,787	-	2,013
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度) %	18.9	21.0	22.2	19.8	20.0	-	20.9	21.6	22.9	-	22.1	21.6	19.7	18.0	-	△ 0.9
震 災 関 連 県 債 除 き %	15.0	14.6	15.2	14.7	16.1	-	16.1	15.7	16.3	-	15.9	17.0	16.3	15.8	-	0.8
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均) %	20.2	19.9	20.7	21.0	20.7	-	20.2	20.8	21.8	-	22.2	22.2	21.2	19.7	-	△ 0.5
震 災 関 連 県 債 除 き %	13.2	13.5	14.9	14.8	15.3	-	15.6	15.9	16.0	-	15.9	16.4	16.4	16.3	-	3.1
県 債 発 行 額	1,883	1,853	1,790	1,495	1,403	-	1,310	1,246	1,165	-	1,247	1,047	1,002	852	-	△ 1,031
県 債 残 高	33,592	34,455	35,753	37,039	38,484	-	39,424	40,190	40,847	-	39,929	38,624	37,080	35,630	-	2,038
臨 時 財 政 対 策 債、減 取 補 填 債 除 き	33,592	33,651	33,547	32,975	32,814	-	32,146	31,311	30,415	-	29,707	28,677	27,474	26,429	-	△ 7,163
県 債 残 高 (震 災 分)	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	-	6,216	5,757	5,303	-	4,851	4,419	4,016	3,629	-	△ 4,831
県 債 残 高 (臨 時 財 政 除 き) / 標 準 財 政 規 模 (倍)	3.0	3.3	3.3	3.2	3.2	-	3.1	2.9	2.8	-	2.7	2.5	2.3	2.2	-	△ 0.8
將 来 負 担 比 率 %	361.7	360.1	366.4	350.2	364.1	-	360.7	358.8	356.2	-	341.7	317.6	300.1	284.0	-	△ 77.7
震 災 関 連 県 債 残 高 除 き %	272.3	274.2	282.7	271.7	296.8	-	296.1	296.2	296.9	-	289.3	271.6	259.8	249.5	-	△ 22.8
県 債 管 理 基 金 残 高	1,867	1,650	1,646	2,461	2,956	-	3,209	3,183	3,132	-	3,431	4,213	4,953	6,025	-	4,158
県 債 管 理 基 金 ル ー ル 積 立 額	870	1,054	1,159	1,296	1,419	-	1,511	1,494	1,505	-	1,476	1,546	1,593	1,545	-	675
県 債 管 理 基 金 活 用 額	465	250	249	91	272	-	330	360	320	-	0	0	0	0	-	△ 465
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	58.5	59.8	65.2	53.2	49.9	-	48.9	50.5	52.2	-	47.3	37.6	29.4	15.7	-	△ 42.8
経 常 収 支 比 率 %	103.5	99.1	98.3	94.5	97.9	-	97.5	96.9	97.1	-	94.8	94.2	93.6	92.7	-	△ 10.8
震 災 関 連 公 債 費 除 き %	96.3	93.0	92.2	88.5	91.1	-	90.8	90.4	90.7	-	89.2	88.9	88.7	88.0	-	△ 8.3

※ 県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいる。

(5) 財政運営の目標

(単位:億円、%)

区 分	中間目標(H23~H25)				平成30年度までの目標	
	目 標	見 込			目 標	見 込
		H23	H24	H25		
収 支 均 衡	—	—	—	—	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】	H30
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス	黒字 【毎年度】	484	516	960	黒字 【毎年度】	+484(H23) ~ +1,787(H30)
実 質 公 債 費 比 率	24%未満 【H23~H25】	20.0%	20.9%	21.6%	18%水準 【H30】	18.0%
財 政 運 営 の 目 標 県 債 残 高	H19の95%水準 (31,912億円) 【H25】	—	—	93.2% (31,311億円 /33,592億円)	H19の80%水準 (26,874億円) 【H30】	78.7% (26,429億円 /33,592億円)
将 来 負 担 比 率	震災の影響を除く 比率がピーク時に おいても300%水準 【H23~H25】	296.8%	296.1%	296.2%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】	249.5%
県 債 管 理 基 金 活 用 額	ルール積立額 の約1/3以下 【毎年度】 活用額 ルール積立額	1/3以下 272 1,419	1/3以下 330 1,511	1/3以下 360 1,494	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】	毎年度 (H27以降、 活用額は0)
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	60%以下 【H23~H25】	49.9%	48.9%	50.5%	H19の2/3水準 【H30】	15.7%
経 常 収 支 比 率	100%未満 【H23~H25】	97.9%	97.5%	96.9%	90%水準 【H30】	92.7%

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成24年度予算は下表のとおりです。平成24年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ9,741億円で、前年度当初予算額を11.7%上回りました。

特別会計予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	A/B	説 明
県 有 環 境 林 等	638	399	159.9	公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する収支を経理する会計
港 湾 整 備 事 業	2,814	2,884	97.6	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する収支を経理する会計 ・ふ頭用地整備費 81百万円 ・港湾施設管理費 541百万円 ・臨海土地造成費 95百万円
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,000	5,203	96.1	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する収支を経理する会計
県 営 住 宅 事 業	31,057	33,214	93.5	公営住宅等の整備及び管理事業に関する収支を経理する会計 ・県営住宅整備費 3,742百万円 ・県営住宅維持管理費 7,117百万円 ・県営住宅団地環境改善事業費 1,659百万円
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,669	3,477	105.5	法人県民税超過課税を財源とし、勤労者の総合福祉施設を整備する事業に関する収支を経理する会計 ・県民交流広場推進費 1,081百万円
流 域 下 水 道 事 業	31,925	27,917	114.4	流域下水道の整備及び管理に関する収支を経理する会計 ・流域下水汚泥処理事業費 2,351百万円 ・流域下水道維持管理費 5,396百万円 ・公共事業流域下水道事業費 5,082百万円
庁 用 自 動 車 管 理	252	259	97.3	集中管理を行っている庁用自動車の維持運営に関する収支を経理する会計
公 債 費	640,617	550,002	116.5	一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る公債費を一元的に経理する会計 ・県債元金償還金 405,945百万円 ・県債管理基金積立金 151,716百万円
自 治 振 興 助 成 事 業	1,009	1,010	99.9	地域振興のため市町が行う自治振興事業につき、県が助成する事業に関する収支を経理する会計 ・自治振興事業貸付金 1,000百万円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	612	704	86.9	母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に関する収支を経理する会計 ・母子寡婦福祉資金貸付金 270百万円
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	5,762	6,532	88.2	小規模企業者への貸付事業等に関する収支を経理する会計 ・小規模企業者等設備資金貸付金 1,000百万円 ・小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,100百万円
農 林 水 産 資 金	33,227	31,337	106.0	農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する収支を経理する会計 ・就農支援資金貸付金 200百万円 ・林業・木材産業改善資金貸付金 150百万円 ・兵庫みどり公社貸付金 30,714百万円
基 金 管 理	10,482	9,425	111.2	県関係団体及び県内部の基金間の積立、取崩を区分して経理する会計 ・各基金積立金 6,124百万円 ・交付金 1,949百万円 ・県債管理基金積立金 2,409百万円
地 方 消 費 税 清 算	207,056	199,403	103.8	地方消費税及び地方消費税の清算金収入、支出等を経理する会計 ・地方消費税清算金 103,287百万円
合 計	974,120	871,766	111.7	

5 参 考 資 料

(i) 平成24年度の重点事業

平成24年度の重点事業は下記のとおりです。

第1 安全安心の基盤をつくる

I 防災・減災対策

1 東海・東南海・南海地震等への備え

(津波対策の推進)

- (新)新たな津波被害想定の実施(18,000千円)
- (新)津波避難対策の推進(1,800千円)

(災害対応体制の整備)

- (新)近畿府県合同防災訓練の実施(35,739千円)
- (新)「ひょうご災害緊急支援隊」(県外版)の創設(2,000千円)

2 緊急防災・減災対策の推進

(津波対策緊急整備)

- 津波対策インフラ整備事業(3,740百万円)

(地震対策緊急整備)

- 地震対策インフラ整備事業(2,000百万円)
- 緊急輸送路沿道建築物の耐震化の促進(39百万円)
- (新)津波避難ビルの耐震化の促進(3百万円)

(風水害対策緊急整備)

- 風水害対策インフラ整備事業(1,052百万円)
- (拡)生活道路緊急改善事業の推進(600百万円)
- (新)地域の河川緊急改善事業の推進(1,300百万円)
- 県単独緊急ため池整備の実施(800百万円)

3 耐震化の総合的な推進

- 学校・病院・福祉施設の耐震診断の促進(5,750千円)
- 住宅耐震化の取組(319,733千円)
- 学校施設の耐震化の推進(5,966,737千円)
- 社会福祉施設等の防災対策の推進(499,772千円)

4 集中豪雨など大規模自然災害への備え

(土砂災害対策の推進)

- 山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画の推進(15,918百万円)
- (新)総合治水条例(仮称)の施行(10,000千円)
- 河川氾濫予測システムの整備(364,000千円)

(災害に強い森づくりの推進)

- (拡)「災害に強い森づくり」の推進(1,888,189千円)

5 地域防災力の強化

- (新)災害時要援護者支援対策の推進(1,000千円)
- 防災リーダーの育成(7,524千円)

6 阪神・淡路大震災など自然災害の経験と教訓の継承・発信

- (新)人と防災未来センター開設10周年記念事業の実施(3,000千円)
- (拡)兵庫県住宅再建共済制度の推進(131,916千円)
- 復興フォローアップの推進(1,159千円)

7 東日本大震災被災地への支援

- (拡)復興まちづくりへの支援(復興基金20,000千円)
- (拡)コミュニティ形成への支援(6,063千円)
- こころのケアへの支援(31,297千円)

II 健康ひょうごの実現

1 地域医療体制の確保

(医師確保対策の推進)

- (新)地域医療活性化センター(仮称)の設置支援(393,161千円)
- (拡)地域医療支援医師修学資金貸与制度の運営(60,267千円)
- 医師派遣緊急促進事業の実施(150,000千円)
- (拡)適切な受診行動の促進(18,072千円)

(看護職員等の確保)

- (拡)看護職員離職防止の推進(8,943千円)
- (新)看護(専任)教員養成講習会の実施(12,656千円)
- (拡)新人看護職員卒後臨床研修事業の実施(89,713千円)
- (拡)EPA(経済連携協定)に基づく看護師受入施設に対する支援(15,669千円)

(政策医療を担う 県立病院の整備、診療機能の充実)

- (新)県立こども病院の移転整備(58,400千円)
- 県立尼崎病院と県立塚口病院の統合再編(1,062,204千円)
- 県立淡路病院の移転整備(11,111,893千円)
- 県立光風病院児童思春期病棟の整備(1,919,035千円)

(地域医療再生等の推進)

- 地域医療再生支援事業の実施(771,155千円)

(救命救急の体制強化)

- 救命救急センターの運営支援(129,398千円)
- 精神科医療体制の整備(75,413千円)

(周産期、小児医療の体制の強化)

- 小児救急医療相談窓口の運営(56,919千円)
- 周産期・産科救急医療体制の整備(18,535千円)
- (拡)地域周産期母子医療センター運営費補助事業の実施(256,454千円)

(がん医療体制の強化)

- (拡)県指定がん診療連携拠点病院への支援(8,000千円)
- 肝炎インターフェロン等治療費助成(935,970千円)

(疾病に対応した適切な医療の提供)

- 新型インフルエンザ対策の推進(1,188千円)
- ワクチン接種緊急事業の実施(2,609,760千円)

2 健康ひょうごの推進

(健康づくりへの取組)

- 8020運動の推進(7,759千円)
- (拡)勤労者協同健康施設等の整備に対する支援(75,000千円)
- (拡)「まちの保健室」事業の推進(6,440千円)

(受動喫煙防止の取組)

- (新)受動喫煙防止対策の推進(352,044千円)

III 安心基盤の確保

1 元気な高齢社会の実現

(高齢者の在宅生活の支援)

- (新)安心地区の整備推進(46,080千円)
- (新)高齢者安心県営住宅等整備の推進(26,000千円)
- (新)介護技術普及事業の実施(21,176千円)

(高齢者の生活と健康支援)

- (拡)地域包括ケアの推進(15,726千円)
- (新)後期高齢者医療財政安定化事業交付金の交付(3,405,000千円)
- (拡)介護保険事業の推進(51,597,766千円)

- (新)第5期介護保険料軽減の実施(2,414,237千円)
- (認知症対策の推進)
- (新)認知症予防事業の実施(21,198千円)
 - (拡)認知症疾患医療センターの運営(44,832千円)
 - (拡)認知症支援人材の育成・養成(8,901千円)
 - (拡)若年性認知症対策の推進(4,784千円)
- 2 障害者自立支援の推進**
- (障害者の「くらし」の向上)
- (新)兵庫県立こども発達支援センターの設置(20,643千円)
 - (拡)発達障害児の早期支援(7,880千円)
- (障害者の「しごと」の確保)
- 障害者就業・生活支援センター事業の実施(52,480千円)
 - 障害者小規模通所等援護事業の実施(269,580千円)
- (障害者の「すまい」の確保等自立支援)
- 障害者自立支援特別対策基金事業の実施(1,350,707千円)
 - (拡)障害者自立支援法によるサービスの給付(15,430,481千円)
- 3 児童虐待等防止対策の推進**
- (拡)虐待をした親や家族へのアセスメントの実施(27,565千円)
 - (新)市町・県連携アドバイザーの設置(11,171千円)
 - 虐待をした親等への家族再生指導(13,265千円)
- 4 自殺対策の総合的な推進**
- 県民の自殺予防に対する理解の促進(9,885千円)
 - (拡)こころの健康の相談体制の充実等(109,878千円)
 - (拡)うつ病を中心とした精神疾患対策(54,757千円)
- 5 福祉医療の充実**
- (医療負担等の軽減)
- 福祉医療制度の実施(10,786,004千円)
 - こども医療費助成事業(441,128千円)
- (生活保障の確保)
- セーフティネット支援対策事業の実施(1,451,174千円)
- 6 安全安心な消費生活の推進**
- (拡)消費者力の習得・向上への支援(83,034千円)
 - (拡)事業者の自主統制力の確立・向上への支援(7,942千円)
 - (拡)消費者・事業者・行政の信頼と協働の仕組みづくり(14,956千円)
- 7 食の安全安心の確保**
- 食品表示信頼確保対策の実施(26,640千円)
 - (拡)ひょうご食品認証制度の推進(22,887千円)
- IV 地域の安全安心の確保**
- 1 街頭犯罪等の根絶をめざした地域、県民の防犯力の向上**
- (地域安全まちづくりの推進)
- (拡)地域安全まちづくり事業の推進(3,497千円)
 - (拡)地域見守り防犯カメラの設置推進(27,000千円)
- (警察活動の充実強化)
- (新)小野警察署(仮称)の設置調査(3,000千円)
 - (新)検視支援装置の整備(2,151千円)
 - (新)サイバー犯罪捜査・解析機材の整備(6,772千円)
 - (新)DNA型鑑定用機材の整備(2,465千円)
 - (新)災害対策等地域安全対策の推進(15,000千円)
- 2 交通安全対策の推進**

- (新)歩行者・自転車分離大作戦の実施(650,000千円)
- 交通安全施設の充実(2,295,912千円)

第2 質の高い生活をつくる

I 次代を担う人づくり

1 少子対策の推進

(出生や子育ての環境整備による少子対策・子育て支援の推進)

- (拡)多子世帯の保育料軽減(317,205千円)
- 特定不妊治療費助成事業の実施(334,227千円)
- (新)子どものための手当の支給(14,317,000千円)

(多様なニーズに対応する保育サービスの充実)

- 安心こども基金を活用した保育所等の整備の推進(4,148,690千円)
- 認定こども園整備等の促進(98,339千円)
- (拡)私立幼稚園における保育の充実(593,828千円)
- (拡)私立幼稚園特別支援教育の推進(220,775千円)

(在宅児童への子育て支援の充実)

- (拡)乳幼児子育て応援事業の実施(690,976千円)

(地域の人が参加する地域の子育て環境づくり)

- まちの子育てひろば事業の実施(60,261千円)
- (拡)里親制度の推進(22,916千円)

2 若者の自立と出会い・結婚の応援

- ひょうご出会い・結婚支援の推進(137,206千円)

3 次世代育成対策の推進

- (拡)ひょうごユースケアネット事業の推進(2,386千円)
- (拡)「若者ゆうゆう広場」の推進(10,074千円)

4 青少年の健全育成

- 青少年のインターネット等の利用対策の推進(1,628千円)
- ひょうご青少年社会貢献活動認定制度の推進(451千円)

5 魅力あるひょうごの学校づくり

(学力向上対策の充実)

- (拡)確かな学力の基盤となる「ことばの力」の育成の実施(6,900千円)
- (新)小規模校交流促進事業「学校夢プラン」の実施(4,000千円)
- (新)「体力アップひょうご」サポート事業の実施(19,466千円)
- (新)学校教育活動全体で行う食育の推進(900千円)
- (新)高校学力向上推進プロジェクトの推進(3,715千円)
- (拡)理数教育アクションプランの推進(1,000千円)
- (新)高等学校日本の歴史・文化学習の充実(3,700千円)

(兵庫型教科担任制の推進)

- (拡)「兵庫型教科担任制」の推進(1,049,931千円)

(魅力ある学校づくりの推進)

- (新)県立高等学校の魅力・特色づくりの評価・検証(1,000千円)
- (拡)高校教育改革の推進(2,000千円)

(住民参加の学校づくりの推進)

- ひょうご学校支援地域本部事業の実施(17,300千円)

6 豊かな心を育む教育の推進

(兵庫発の体験教育の推進)

- 環境体験事業の実施(100,405千円)
- 自然学校の実施(443,653千円)
- 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(198,306千円)
- 高校生地域貢献活動—トライやる・ワーカー—の実施(56,028千円)

- 高校生就業体験事業—インターンシップ推進プラン—の実施(29,626千円)
- 社会人基礎力育成カリキュラム開発事業の実施(5,863千円)

(個に応じた学校教育の展開)

- 子ども多文化共生教育の推進(139,947千円)

(心の教育の充実)

- (拡)道徳教育推進事業の実施(6,440千円)
- 兵庫版道徳教育副読本の配布(20,295千円)

7 特別支援教育の充実

- (新)次期特別支援教育推進計画の検討(1,000千円)
- (新)播磨西地域特別支援学校の新設に係る調査検討(1,000千円)
- LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施(1,693千円)
- (新)高等学校における特別支援教育支援員の配置(3,600千円)

8 私立学校教育の充実

- 私立学校教育の充実支援(26,088,848千円)
- 私立高等学校等の授業料軽減(6,066,764千円)

9 県立大学の個性化・特色化の推進

- (新)県立大学地域資源マネジメント研究科(仮称)の開設準備(62,279千円)
- (新)次世代ピコバイオロジー教育研究の推進(171,977千円)
- (新)県立大学法人化の推進(61,225千円)

II 誰もが暮らしやすい社会づくり

1 仕事と生活のバランスの推進

- (拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進(87,769千円)
- 育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施(21,000千円)
- (拡)中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施(200,000千円)

2 ユニバーサル社会づくりの推進

- みんなの声かけ運動の実施(3,891千円)
- 県主催イベントにおける情報配慮(5,101千円)
- ユニバーサル社会づくり推進地区の整備(15,817千円)
- 公共交通バリアフリー化の促進(73,072千円)
- (拡)人生80年いきいき住宅改造助成事業の実施(355,122千円)

3 快適な暮らしの実現

(快適な住まいづくりの推進)

- 長期優良住宅の普及促進(4,072千円)
- UR借上県営住宅からの住み替え支援(27,000千円)

(活力あるまちづくり)

- (拡)明舞団地再生展開事業の実施(2,000千円)
- (拡)県民まちなみ緑化事業の推進(633,000千円)

4 芸術文化の振興

- 県立芸術文化センターの運営(1,505,120千円)
- ひょうごの芸術文化育成・支援事業の実施(12,500千円)
- 芸術文化活動支援事業の実施(23,769千円)
- 県立美術館の運営(785,030千円)
- (新)県立美術館10周年記念事業の実施(1,000千円)
- 兵庫陶芸美術館の運営(246,424千円)
- 県立考古博物館の運営(129,279千円)
- (拡)県立歴史博物館の運営(131,085千円)
- (新)横尾忠則現代美術館(仮称)の開館・運営(225,129千円)

5 生涯学習の推進

- 高齢者大学の運営(86,018千円)

- 生涯学習情報プラザの運営(32,430千円)

6 家庭と地域の再構築

- ひょうご家庭応援県民運動の推進支援(849千円)
- お父さんプロジェクトの推進(5,386千円)
- (新)子連れママ応援事業の実施(4,794千円)

Ⅲ 自然と調和した生活の拡大

1 エネルギー対策の推進

(再生可能エネルギーの活用)

- 住宅用太陽光発電設備の導入促進(89,848千円)
- (拡)住宅用創エネルギー設備導入特別融資の実施
- (新)下水処理場への太陽光発電設備の導入(480,000千円)
- 太陽光発電相談指導センターの運営(15,923千円)
- (新)地域エネルギー活用方策検討事業の実施(2,500千円)
- (新)地熱によるバイナリー発電導入計画の策定(4,300千円)
- (拡)環境保全・グリーンエネルギー設備設置に係る融資制度の運用(融資目標額18億円)

(省エネ化の推進)

- (拡)県施設省エネ化の推進(72,676千円)
- (新)LED道路照明灯の導入

2 生物多様性保全・再生

- 県立いえしま自然体験センターの運営(74,597千円)
- レッドデータブック作成等生物多様性ひょうご戦略の推進(3,802千円)

3 野生動物の被害防止対策の推進

(シカによる被害対策の強化)

- (拡)シカ捕獲総合対策の実施(188,130千円)
- (拡)シカ肉の有効活用(36,457千円)
- 鳥獣被害の防止対策に取り組む市町への支援(537,969千円)

(特定外来生物等による被害対策の強化)

- (拡)特定外来生物対策の推進(21,000千円)
- ツキノワグマ出没総合対策の推進(2,550千円)
- サル出没対策の推進(10,074千円)
- 鳥獣害共済制度の推進(30,657千円)

4 地球温暖化防止と地域環境負荷の低減

(地球温暖化防止対策の推進)

- 低公害車等の導入促進(56,220千円)
- うちエコ診断推進事業の実施(2,952千円)

(地球環境負荷の低減に向けた取組)

- 微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進(10,247千円)
- (拡)水質汚濁防止の取組の推進(3,976千円)

第3 新時代の経済社会をつくる

I 地域基幹産業・企業の競争力強化

1 県内企業の海外事業展開支援

- (拡)ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進(48,760千円)
- 地場産業の新技術・新商品海外展開支援(20,000千円)

2 中小企業・地場産業の競争力強化

- (新)ひょうごN o. 1ものづくり大賞(仮称)の創設(1,402千円)
- (新)オープンイノベーション推進事業の実施(2,238千円)

3 企業立地の促進

- 新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施(2,371,084千円)

- 戦略的企業誘致による産業用地等の分譲推進(7,880,816千円)

4 科学技術研究開発集積の強化

- 京速コンピュータ「京」の産業利用への支援(353,260千円)
- ひょうご産学官連携コーディネーター活動の支援(10,382千円)

II 新たな成長産業の支援と域内経済循環の促進

1 新たな成長産業の振興

- (拡)実用化開発資金の貸付(384,783千円)
- 情報サービス関連新産業創出支援事業(ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ)の実施(1,081千円)
- 国際フロンティア産業メッセ2012の開催(8,000千円)
- 第12回レスキューロボットコンテストの開催(1,000千円)

2 域内資金循環の促進

- (拡)中小企業向け融資制度の運用(融資目標額4,500億円)
- 地域中堅企業等成長促進融資制度の運用(融資目標額100億円)

III 地域人材力の強化

1 産業人材力の強化

- ものづくり大学校の整備・運営(1,315,275千円)
- (新)ものづくり体験館体験事業の実施(7,190千円)

2 雇用の場の確保

(緊急経済雇用対策)

- 緊急雇用就業機会創出基金事業の実施(6,310,673千円)
- (拡)離転職者等を対象とした職業訓練の拡充(1,337,463千円)
- 「兵庫しごとカレッジ推進会議」によるプログラムの検討(1,000千円)
- 離職者生活安定資金融資制度の拡充措置の継続(21,662千円)

(起業支援による雇用の場の確保)

- 建設業新分野進出支援事業の実施(7,500千円)
- コミュニティ・ビジネス離陸応援事業の実施(10,000千円)

3 就業支援

(高齢者の就業支援)

- (新)元気高齢者ホームヘルパー就職支援事業の実施(42,522千円)
- (新)高齢者雇用拡大事業の実施(11,792千円)
- (新)高齢者生活支援ビジネス離陸応援事業の実施(30,000千円)
- (新)シルバー人材センターマッチング強化推進事業の実施(68,870千円)

(障害者の就業支援)

- (拡)法定雇用率達成に向けた取組強化(40,175千円)
- (拡)障害者しごと体験の実施(9,448千円)
- (新)中小企業障害者雇用支援事業の実施(11,791千円)

(女性の就業支援)

- (新)ママの就業サポート事業の実施(15,352千円)
- (拡)女性就業いきいき応援事業の推進(5,615千円)
- (新)新卒女子学生就職支援事業の実施(4,552千円)

(若者の就業支援)

- ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施(73,676千円)
- (拡)ふるさと人材確保応援事業の実施(6,277千円)
- (拡)ニート就労連携支援事業の実施(1,000千円)

IV 競争に強い農林水産業の確立

1 担い手の育成

(新規就農者の育成)

- (新)新規就農者確保事業の実施(680,986千円)
- (新)就農スタートアップ支援事業の実施(11,800千円)
- (新)新規就農促進モデルファーム設置事業の実施(8,000千円)
- (新)戸別所得補償経営安定推進事業の実施(230,660千円)

(認定農業者の育成)

- ひょうご農業MBA塾開設事業の実施(1,284千円)
- 若手農業ビジネス育成事業の実施(3,019千円)

(集落営農の育成)

- (拡)集落営農組織育成総合対策事業の実施(52,013千円)

2 生産力の強化

(6次産業化の推進)

- 6次産業化普及支援事業の実施(3,315千円)
- 6次産業化チャレンジ支援事業の実施(1,246千円)

(農業生産力の強化)

- (新)ひょうご元気な「農」創造事業の推進(13,000千円)
- (新)野菜増産プロジェクト事業の実施(1,000千円)
- 銀の卵産地創生事業の推進(2,010千円)
- (新)水稲生産コスト“12,000”の実践(2,660千円)

(元気な畜産経営の育成)

- (拡)但馬牛20,000頭増頭対策の実施(27,752千円)
- (新)但馬牛品質向上の推進(521千円)
- (新)「ひょうごの乳牛」乳量アップの推進(4,227千円)
- (新)コスト低減型畜産物の拡大推進(800千円)

(資源循環型林業の展開)

- 「新ひょうごの森づくり」(第2期対策)の推進(73,623千円)
- 森林林業緊急整備基金事業の実施(1,327,208千円)
- (新)森からまちへ木材利用促進事業の実施(1,000千円)

(資源培養型水産業の推進)

- (拡)兵庫ノリ消費拡大の促進(4,630千円)

3 ブランドの育成と販売の多様化

(ブランドの育成)

- ひょうご農産物ブランド化の支援(2,500千円)
- (新)ほんまもん山田錦拡大支援事業の実施(1,000千円)
- (新)「たじまの魚」ブランド化への支援(1,000千円)

(販売の多様化)

- ひょうごの農林水産物等の輸出促進(4,842千円)
- (新)「但馬牛」「神戸ビーフ」のブランド強化推進(2,400千円)
- (新)ひょうご県産県消直売活動の支援(1,000千円)
- (拡)地域直売所の整備推進(27,908千円)

4 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

- (拡)都市農業の推進(1,500千円)
- (新)兵庫楽農生活センターの情報発信機能の強化(800千円)

第4 地域の元気をつくる**I 地域活力の増進****1 地域再生大作戦の展開**

- 小規模集落元気作戦の展開(47,762千円)
- (拡)「むらの将来」検討支援事業の展開(29,500千円)
- (拡)地域再生拠点等プロジェクト支援事業の展開(68,600千円)

- (拡)都市農村交流連携促進事業の実施(1,500千円)
- 多自然居住交流拠点施設整備への支援(15,334千円)
- (拡)古民家再生促進支援事業の実施(20,334千円)
- (新)ひょうご地域再生塾の実施(3,800千円)
- 2 商店街・まち再生の支援**
 - 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業の実施(32,000千円)
 - 商店街活性化事業の実施(40,300千円)
 - 商店街新規出店・開業等支援事業の実施(18,425千円)
 - 商店街・まち再生プランづくり事業の実施(4,400千円)
- 3 強みを生かした地域づくり**
 - (拡)ふるさとひょうご記念貨幣の発行(4,300千円)
 - (拡)山陰海岸ジオパークの推進(19,124千円)
 - (拡)あわじ環境未来島構想の推進(93,489千円)
 - (新)人と自然の博物館20周年記念事業の実施(27,950千円)
 - (拡)「ひょうご恐竜・ほ乳類化石プロジェクト」の推進(25,399千円)
- 4 NPO団体等が行う地域づくり活動支援**
 - 地域づくり活動支援事業の実施(128,420千円)
 - 県民交流広場事業の展開(1,080,656千円)
- 5 観光ツーリズムの推進**
 - 「あいたい兵庫キャンペーン2012」の実施(10,000千円)
 - 大河ドラマ「平清盛」を活用した観光推進(64,208千円)
 - 県民交流バスの推進(158,311千円)
 - 中国との観光交流の推進(4,783千円)
 - 外国教育旅行等の誘致(5,426千円)
 - (新)県内観光事業者等と連携した海外国際旅行博プロモーションの実施(2,466千円)
- 6 国内外との多彩な交流の推進**

(友好親善交流の促進)

 - (新)兵庫・沖縄友愛提携40周年記念植樹事業の実施(4,025千円)
 - (新)広東省友好提携30周年記念事業の実施(10,034千円)
 - (新)欧州の準姉妹県・州との周年記念事業等の実施(4,698千円)
 - ロシア・ハバロフスクとの交流推進(1,328千円)

(多文化共生社会の推進)

 - 外国人県民相談の実施(27,138千円)
- 7 スポーツを通じた交流促進**
 - 神戸マラソンの開催(75,000千円)
 - (新)県立武道館開館10周年記念「日本古武道演武大会」誘致等武道振興事業の実施(3,150千円)
 - 新兵庫県競技力向上事業の実施(225,000千円)
 - (新)兵庫県高等学校野球台湾交流事業の実施(374千円)
 - (新)フランス・アヴェロン県との柔道交流補助事業の実施(604千円)

II 交流と連携の基盤整備

1 道路網の着実な整備

- 北近畿豊岡自動車道の整備推進(10,000千円)
- (新)名神湾岸連絡線事業評価調査の実施(5,000千円)
- 播磨臨海地域道路の事業化に向けた取組(10,000千円)
- 新名神高速道路の事業促進(84,200千円)
- 鳥取豊岡宮津自動車道の整備推進(3,000百万円)
- 南北道路の整備推進(6,032百万円)

2 公共交通の利便性向上

- (新)神戸電鉄粟生線への支援(3,600,000千円)

- J R山陰本線・播但線輸送改善事業の推進(152, 244千円)
- 阪神三宮駅都市鉄道利便増進事業の実施(632, 000千円)
- 阪神甲子園駅総合改善事業の実施(108, 000千円)
- 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施(神戸電鉄、北近畿タンゴ鉄道、北条鉄道)(89, 322千円)
- 生活交通バスへの支援(369, 501千円)
- (新)ひょうご交通10カ年計画の策定(4, 000千円)

3 空港の利用促進・利便性向上

- 関西国際空港・大阪国際空港(伊丹空港)の利用促進(30, 500千円)
- 神戸空港の利用推進(4, 500千円)
- コウノトリ但馬空港の利用推進(6, 300千円)

4 港湾の整備及び利活用促進

- (拡)内航フィーダー網の充実強化(8, 106千円)

5 「つくる」から「つかう」の視点で社会基盤の整備の推進

- 明石海峡大橋有効利用検討調査の実施(5, 000千円)
- (拡)生活道路緊急改善事業の推進(1, 150, 000千円)

III 21世紀兵庫長期ビジョンの推進

- 21世紀兵庫長期ビジョンの推進(15, 670千円)

IV 地方分権改革の推進

- 関西広域連合の活動の展開(145, 147千円)
- (新)「県から市町への権限移譲検討会議」の設置(500千円)

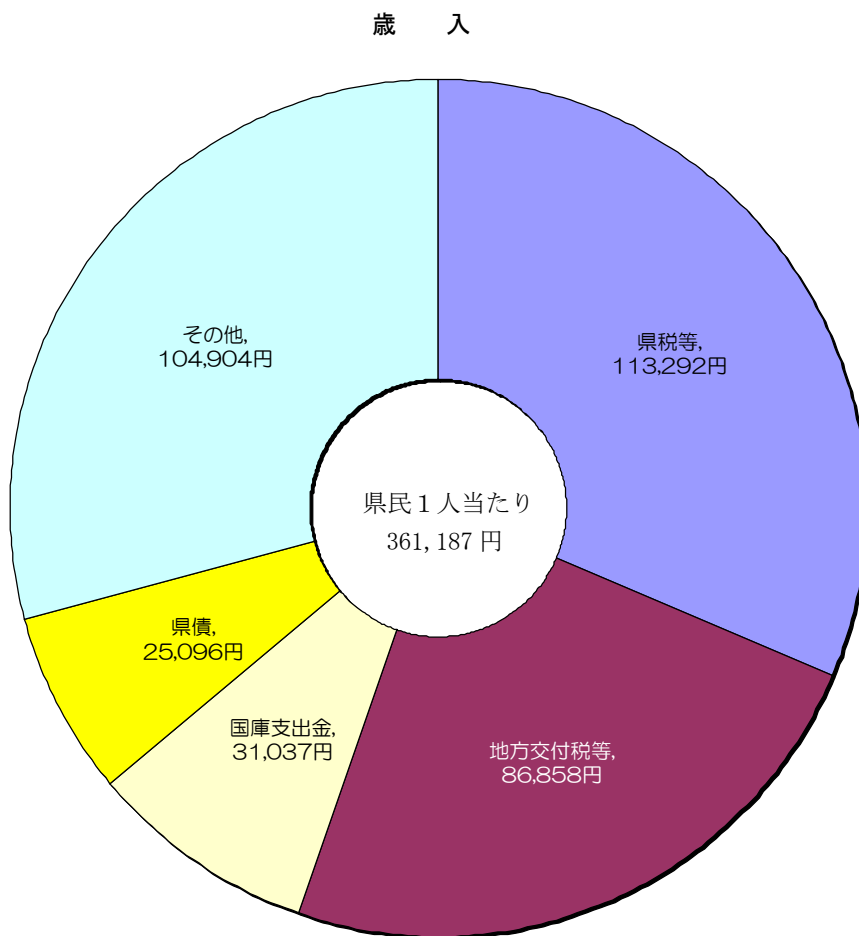
V 行政事務の効率化の推進

- 情報システムの再構築による効率化の推進(1, 427, 380千円)
- (拡)兵庫情報ハイウェイの利用推進(628, 782千円)

VI 参画と協働の推進

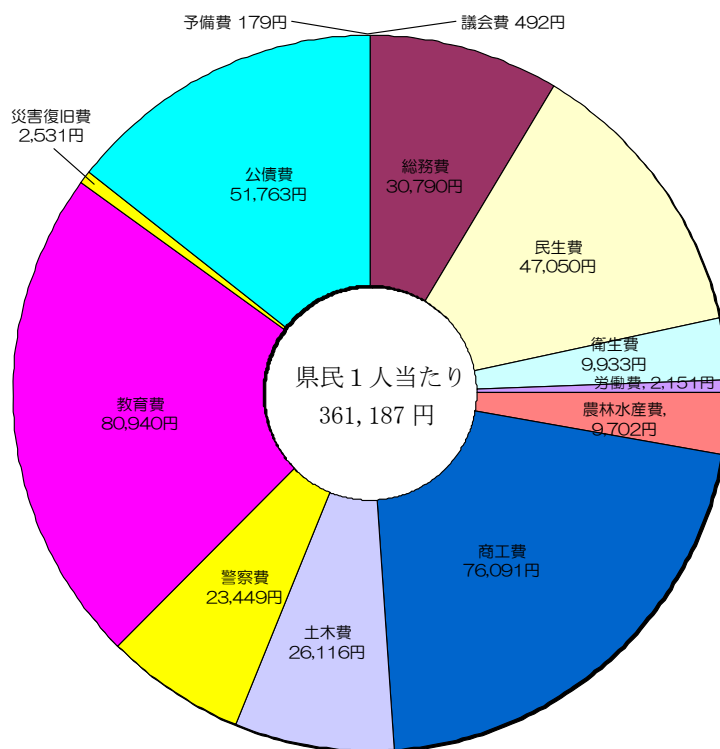
- 兵庫県男女共同参画推進体制の充実(1, 360千円)
- (新)第10回地域SNS全国フォーラム in 姫路(仮称)の開催(300千円)

(2) 県民 1人当たりの予算

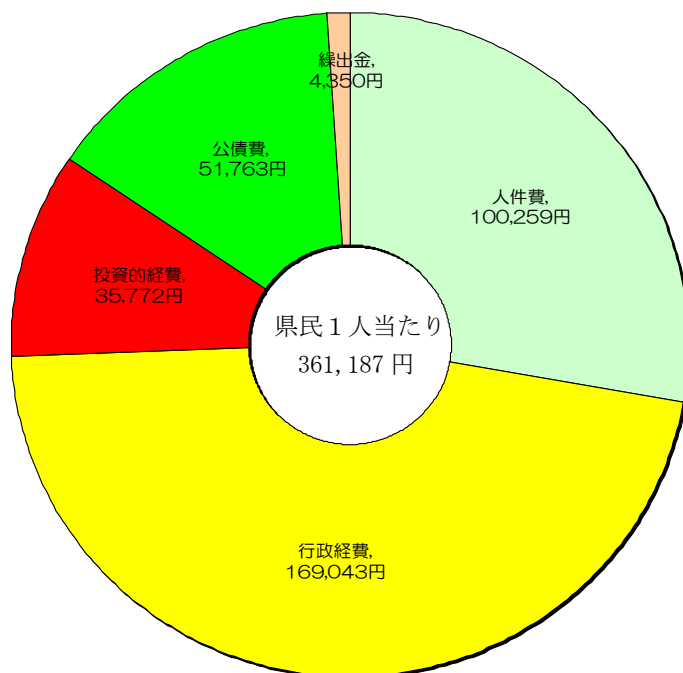


※H24. 1. 1現在推計人口 (5,581,545人) により算出しました。
 ※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。
 ※地方法人特別譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を地方法人特別税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。

歳 出 (目的別)



歳 出 (性質別)



第 2 平成23年度下半期の財政運営の状況

1 平成23年度予算の補正状況

(1) 平成23年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

① 9月補正予算（当初提案分）について

平成23年度当初予算については、第2次行革プランの取組を基本に、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、県民ニーズに的確に応えることとして原則通年予算で編成しています。

年度に入ってから、東日本大震災や原子力発電所事故にかかる被災地への支援はもとより、県民の安全安心を確保するため、特に緊急を要する項目について、6月補正予算を編成しました。

東日本大震災に伴う被災者生活再建支援基金への追加拠出や、最近の急激な円高を踏まえた対策など緊急的な対策の実施に加え、台風第12号災害に係る緊急対策を行う必要があるため、次のとおり、9月補正予算を編成しました。

ア 台風第12号災害に係る緊急対策

台風第12号による被害の状況を踏まえ、被災者への支援、産業の復興、農業への支援、施設等の復旧・復興について、必要な予算額を補正

イ 東日本大震災に対する支援対策

東日本大震災に係る被災者生活再建支援基金の追加拠出や仮設住宅のコミュニティ支援などの被災者支援対策

ウ 円高等を踏まえた経済対策

県内中小企業の海外展開を支援するためのセンターの開設や融資制度の拡充

エ 県民生活の安全安心対策

シカ被害対策や地域エネルギーの活用調査などの環境対策や生食用食肉の衛生確保対策などの食の安全安心対策

オ 障害者等の生活支援対策

譲りあい駐車場（パーキングパーミット制度）の導入やグループホーム等利用者に対する家賃助成の拡充、生活保護受給者の自立支援などの生活支援対策

カ その他の対策

国出先機関対策プロジェクトチームの設置等にかかる関西広域連合への分担金やフラワーセンターのリニューアル整備

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予 算 額	今 回 補 正 額	財 源 内 訳				合 計	前 年 度 同 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,152,538	14,975	5,544	593	4,835	4,003	2,167,513	97.7%
特 別 会 計	871,766	196	0	190	6	0	871,962	89.7%
小 計	3,024,304	15,171	5,544	783	4,841	4,003	3,039,475	95.2%
公 営 企 業 会 計	169,961	0	0	0	0	0	169,961	101.9%
合 計	3,194,265	15,171	5,544	783	4,841	4,003	3,209,436	95.6%

② 9月補正予算（追加提案分）について

淡路地域を中心に被害をもたらした台風第15号災害について、被災者への支援や産業の復旧支援、道路・河川・農業施設などの公共施設の復旧を実施するため、所要の予算を補正しました。

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	9月補正額						合 計	前 年 度 同 比
		当初 提案分	今回追加 提案分	財 源 内 訳					
				国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,152,538	14,975	5,051	3,079	23	1,787	162	2,172,564	97.9%
特 別 会 計	871,766	196	6			6		871,968	89.7%
小 計	3,024,304	15,171	5,057	3,079	23	1,793	162	3,044,532	95.4%
公 営 企 業 会 計	169,961							169,961	101.9%
合 計	3,194,265	15,171	5,057	3,079	23	1,793	162	3,214,493	95.7%

③ 12月補正予算について

東日本大震災からの復興や全国的な緊急防災・減災事業及び円高対策などを実施する国の第3次補正予算を踏まえ、本県としての津波対策インフラ整備事業など緊急の防災・減災対策、中小企業制度融資の充実などの経済・雇用対策、自殺対策などの県民の安心確保対策などを実施するため、次のとおり補正予算を編成しました。

補正予算の財源は、国の交付金・補助金及び緊急防災・減災事業債※などの特定財源を活用し、一般財源は使用していません。

ア 緊急防災・減災対策

東日本大震災における津波災害及び台風第12号、第15号災害を踏まえ、現時点で緊急に必要とされる津波防衛対策や既存施設強化対策などの津波対策インフラ整備事業や地震対策インフラ整備事業等を実施

なお、緊急防災・減災事業の全体計画については、平成24年度当初予算編成過程の中で検討

イ 経済・雇用対策

円高等を踏まえ中小企業制度融資の充実や、失業者の雇用の場を確保するため緊急雇用就業機会創出基金を活用した雇用創出事業を実施

ウ 県民の安心確保対策

自殺者の現状を踏まえた自殺対策や災害拠点病院等の災害時の医療確保対策等を実施

エ 東日本大震災の復興支援対策

東日本大震災被災地の仮設住宅におけるコミュニティ形成への支援等を実施

オ 基金への積み増し

森林林業緊急整備基金等5基金への積み増し

※ 緊急防災・減災事業債

将来の償還財源を地方税の臨時的な措置（個人住民税均等割の引き上げなど）で確保することを前提に、緊急防災・減災事業の地方負担に充てるため発行が認められる起債

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計	前 年 度 同 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,183,105	14,493	10,991	597	2,905		2,197,598	95.8%
特 別 会 計	871,968	933	545	98	290		872,901	89.7%
小 計	3,055,073	15,426	11,536	695	3,195	0	3,070,499	94.0%
公 営 企 業 会 計	180,502						180,502	108.1%
合 計	3,235,575	15,426	11,536	695	3,195	0	3,251,001	94.7%

④ 2月補正予算について

東日本大震災への支援や緊急防災・減災対策、円高対策など喫緊の課題に対応するため、国の補正予算を踏まえ、3次にわたり補正予算を編成し、機動的かつ迅速な施策を展開してきました。

国の第4次補正予算に伴う公共事業や安心こども基金などへの積み増し及び東日本大震災の教訓を踏まえた緊急防災・減災事業を推進するとともに、平成23年度における年間の実績見込みを踏まえ、次のとおり補正予算を編成しました。

ア 国の第4次補正予算に伴い実施する事業

(7) 公共事業

農業体質、水産業の強化に必要な農業用排水施設、拠点漁港施設の整備等への支援

(4) 共同利用施設整備事業

食料供給力の強化や農畜産物の高付加価値化を図るため、集出荷選果施設等の共同利用施設整備への支援

(7) 基金の積み増し

県民生活の安心確保を図るため安心こども基金やワクチン接種緊急事業基金等へ積み増し

イ 緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、津波対策インフラや地震対策インフラ等を実施

ウ 年間実績見込みを踏まえ補正する事業

予算規模

(単位：百万円、%)

区分	現 計 (12月補正後) A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C=A+B	前年同期 対 比	(参考) 平成22年度 2月補正額
			国庫	特定	起債	一般			
一 般 会 計	2,197,598	△ 122,948	4,218	△ 126,662	2,579	△ 3,083	2,074,650	95.8%	△ 128,607
特 別 会 計	872,900	6,958	△ 1,211	△ 47,873	56,431	△ 389	879,858	89.4%	11,615
計	3,070,498	△ 115,990	3,007	△ 174,535	59,010	△ 3,472	2,954,508	93.8%	△ 116,992
公営企業会計	180,502	508	△ 47	△ 3,783	4,529	△ 191	181,010	103.7%	7,565
合 計	3,251,000	△ 115,482	2,960	△ 178,318	63,539	△ 3,663	3,135,518	94.3%	△ 109,427

2 平成24年度への繰越明許費

平成23年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成24年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、平成22年度から平成23年度への繰越額に比べ、26件の増加、158億円の減少となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		22 → 23		23 → 24	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	152	95,418	173	89,083
	特 別 会 計	11	6,316	15	5,443
	計	163	101,734	188	94,526
事故繰越	一 般 会 計	11	15,416	11	6,374
	特 別 会 計	0	0	1	437
	計	11	15,416	12	6,811
合 計		174	117,150	200	101,337

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの
 事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰越予定額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	132	66.0	73,652	72.7
2 用地買収、物件補償に係るもの	16	8.0	17,243	17.0
3 計画、設計変更に係るもの	4	2.0	481	0.5
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	28	14.0	9,924	9.8
5 そ の 他	20	10.0	37	0.0
合 計	200	100.0	101,337	100.0

3 平成23年度予算の執行状況

平成23年度予算の執行については、平成24年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で88.4%（前年度88.1%）、特別会計全体で94.0%（前年度88.8%）となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で86.2%（前年度88.8%）、特別会計全体では96.6%（前年度97.8%）となっています。

一般会計収入状況

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	561,496,953	582,270,236	532,380,591	103.7	94.8
地 方 譲 与 税	68,634,000	68,444,475	68,444,475	99.7	99.7
地 方 特 例 交 付 金	6,420,689	6,420,689	6,420,689	100.0	100.0
地 方 交 付 税	321,329,005	320,660,175	320,660,175	99.8	99.8
交通安全対策特別交付金	1,854,000	1,736,087	1,736,087	93.6	93.6
分 担 金 及 び 負 担 金	6,409,939	6,666,033	4,013,450	104.0	62.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,625,545	15,854,425	15,740,346	101.5	100.7
国 庫 支 出 金	250,506,007	216,940,012	199,086,011	86.6	79.5
財 産 収 入	2,486,585	2,103,628	1,992,458	84.6	80.1
寄 附 金	64,872	51,901	43,780	80.0	67.5
繰 入 金	104,287,509	11,765,983	11,765,983	11.3	11.3
繰 越 金	5,933,246	5,932,247	5,932,247	100.0	100.0
諸 収 入	463,109,359	464,679,981	446,167,481	100.3	96.3
県 債	374,649,923	314,738,731	316,050,418	84.0	84.4
合 計	2,182,807,632	2,018,264,603	1,930,434,191	92.5	88.4

※繰越分を含みます。

県 税 収 入 状 況
(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	233,715,000	245,969,867	209,262,168	105.2	89.5
事 業 税	87,348,000	90,012,112	88,746,756	103.0	101.6
地 方 消 費 税	102,906,953	102,906,953	102,906,953	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	14,984,000	16,968,224	14,098,094	113.2	94.1
県 た ば こ 税	11,424,000	11,300,415	10,439,703	98.9	91.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	4,498,000	4,544,095	4,487,324	101.0	99.8
自 動 車 取 得 税	6,982,000	6,813,549	6,802,600	97.6	97.4
軽 油 引 取 税	36,349,000	37,551,315	32,409,261	103.3	89.2
自 動 車 税	63,222,000	65,940,534	63,159,882	104.3	99.9
鉦 区 税	6,000	5,044	4,706	84.1	78.4
狩 猟 税	58,000	58,486	58,487	100.8	100.8
旧 法 に よ る 税	4,000	199,643	4,657	4,991.1	116.4
合 計	561,496,953	582,270,237	532,380,591	103.7	94.8

※繰越分を含みます。

一 般 会 計 予 算 の 執 行 状 況
(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,839,377	2,800,082	98.6
総 務 費	184,095,061	145,212,832	78.9
民 生 費	268,560,510	247,013,287	92.0
衛 生 費	60,249,036	49,529,298	82.2
労 働 費	24,299,741	14,515,170	59.7
農 林 水 産 費	68,612,377	47,378,102	69.1
商 工 費	388,234,992	382,608,281	98.6
土 木 費	270,933,107	169,413,705	62.5
警 察 費	130,936,793	119,209,225	91.0
教 育 費	468,515,327	411,546,047	87.8
災 害 復 旧 費	29,603,312	8,275,681	28.0
公 債 費	284,943,099	284,943,099	100.0
予 備 費	984,900	0	0.0
合 計	2,182,807,632	1,882,444,809	86.2

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況
(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	6,579,113	2,125	0.0	6,574,297	99.9
港 湾 整 備 事 業	3,485,831	1,702,928	48.9	2,982,180	85.6
公共事業用地先行取得事業	1,932,086	1,932,086	100.0	1,932,086	100.0
県 営 住 宅 事 業	35,300,391	15,700,158	44.5	31,194,621	88.4
勤労者総合福祉施設整備事業	3,736,577	29,605	0.8	2,865,913	76.7
流 域 下 水 道 事 業	29,531,930	24,306,994	82.3	23,079,322	78.2
庁 用 自 動 車 管 理	259,355	58,494	22.6	239,351	92.3
公 債 費	550,416,380	533,874,406	97.0	535,084,129	97.2
自 治 振 興 助 成 事 業	1,009,600	620,718	61.5	990,984	98.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	703,652	822,179	116.8	414,291	58.9
小規模企業者等振興資金	5,024,093	8,410,979	167.4	4,278,047	85.2
農 林 水 産 資 金	30,677,092	32,965,126	107.5	30,663,101	100.0
基 金 管 理	13,678,806	8,684,074	63.5	11,666,390	85.3
地 方 消 費 税 清 算	203,839,281	203,960,618	100.1	203,839,280	100.0
合 計	886,174,187	833,070,490	94.0	855,803,992	96.6

※繰越分を含みます。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

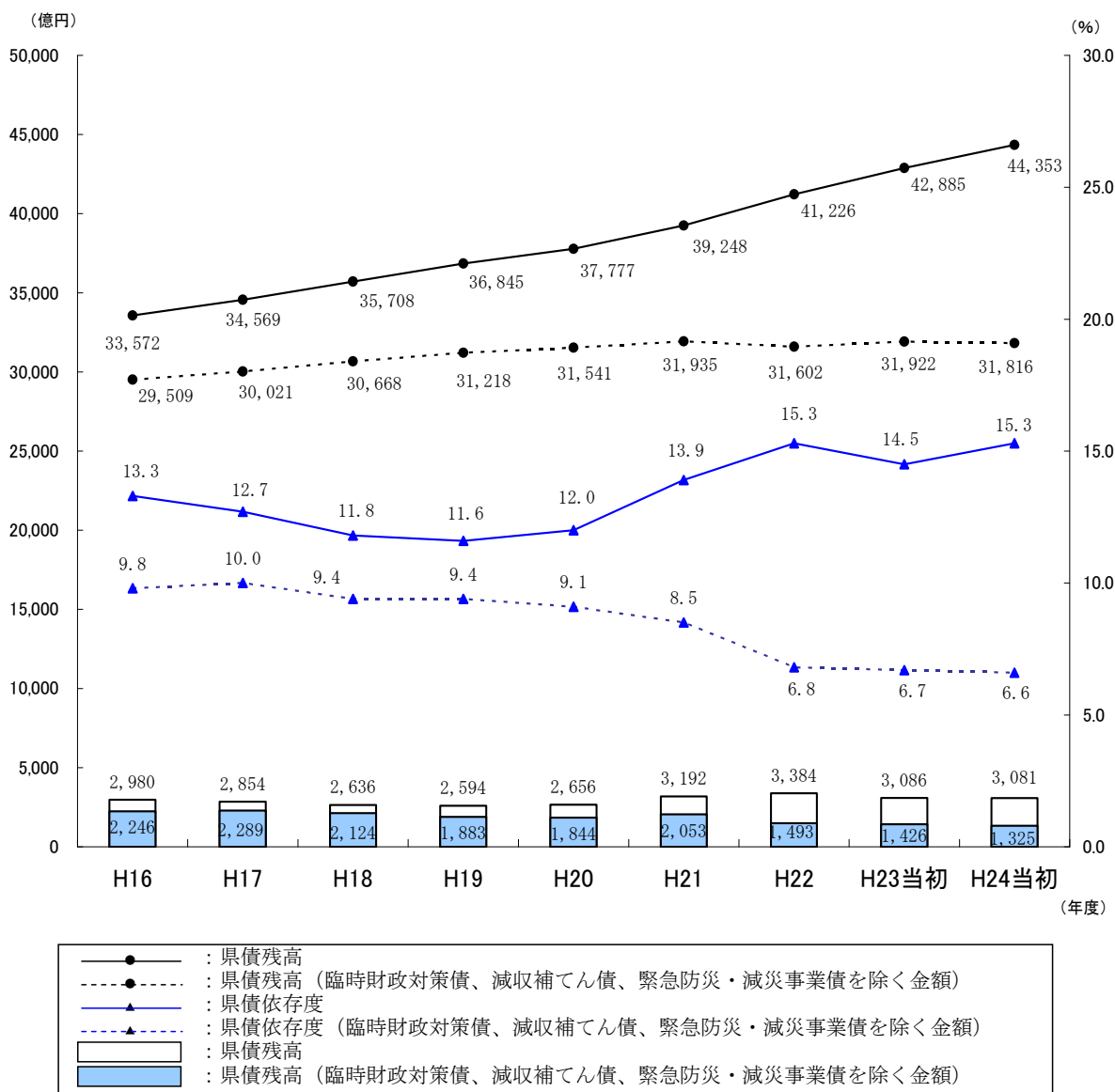
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移

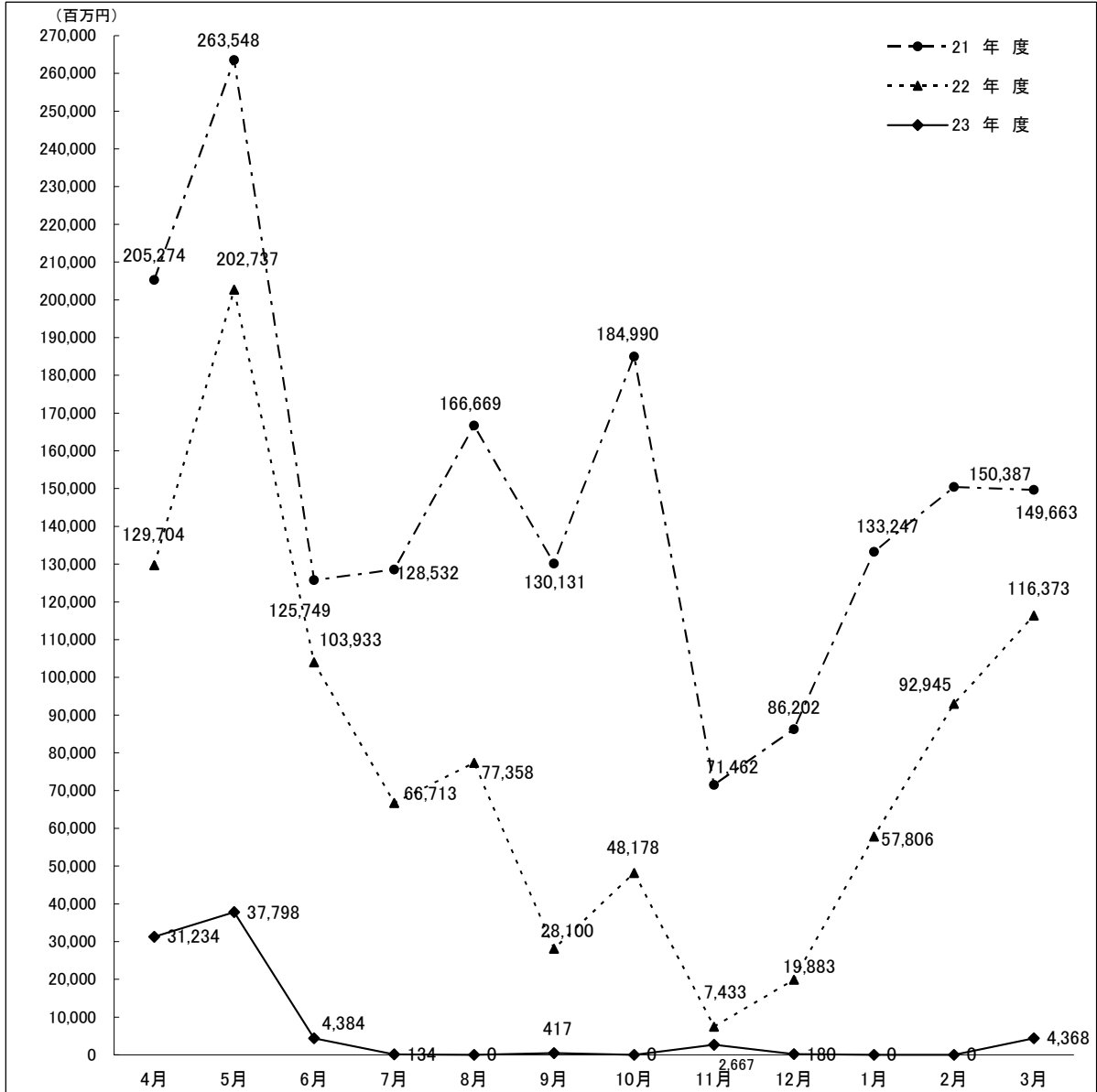


2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成23年度は、前年度比91.4%減の1日平均約68億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

年度		21年度	22年度	23年度
区 分	上 半 期	170,250	101,657	12,333
	下 半 期	129,296	56,785	1,214
	年 間	149,829	79,282	6,789

3 県 有 財 産 の 状 況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成23年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆8,103億円で、その状況は下表のとおりです。

県 有 財 産 の 状 況
(平成23年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	80,015,858	1,158,405,232
普 通 財 産	64,499,486	1,025,303,430
	15,516,372	133,101,802
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,505,477	850,017,823
普 通 財 産	7,054,991	818,715,854
	450,486	31,301,969
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	145,150	554,677
4 動 産	—	4,249,983
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	4,191,765	—
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	61件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	209,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	243,930,893
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	18,480,431
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	225,450,462
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物	品	—	50,061,780
車		両	4,392,008
そ	の	他	45,620,160
動		物	49,612
		38頭	
11 債	権	—	132,321,747
貸	付	金	131,186,402
そ	の	他	1,135,345
12 基	金	—	365,123,469
財	政	基	金
			125,650
県	有	建	物
		復	興
		基	金
			66,663
災	害	救	助
		基	金
			3,560,444
災	害	援	護
		基	金
			353,247
土	地	基	金
			537,192
美	術	品	等
		取	得
		基	金
			914,081
市	町	財	政
		等	調
		整	整
		基	金
			803,310
公	共	施	設
		整	備
		基	金
			2,475,748
勤	労	者	福
		祉	基
		金	
			975,075
県	債	管	理
		基	金
			247,075,776
地	域	振	興
		基	金
			228,905
芸	術	文	化
		セ	ン
		タ	ー
		事	業
		基	金
			237,696
芸	術	文	化
		振	興
		基	金
			162,792
環	境	保	全
		基	金
			778,831
明	石	海	峡
		大	橋
		関	連
		施	設
		整	備
		等	基
			金
			100,146
特	定	中	山
		間	地
		域	農
		業	生
		産	基
		盤	保
		全	基
			金
			1,689,164
介	護	保	險
		財	政
		安	定
		化	基
			金
			12,736,530
森	林	整	備
		地	域
		活	動
		支	援
		事	業
		基	金
			3,852
国	民	健	康
		保	險
		事	業
		広	域
		化	等
		支	援
		基	金
			1,294,689
県	民	緑	基
			金
			947,745
障	害	者	自
		立	支
		援	特
		別	対
		策	事
		業	基
			金
			5,109,335
は	ば	タ	ン
		ス	ポ
		ー	ツ
		基	金
			1,038
後	期	高	齢
		者	医
		療	財
		政	安
		定	化
		基	金
			5,570,763
ふ	る	さ	と
		ひ	ょ
		う	ご
		寄	附
		基	金
			9,541
緊	急	雇	用
		就	業
		機	会
		創	出
		基	金
			22,066,637
ふ	る	さ	と
		雇	用
		再	生
		基	金
			2,639,821
消	費	者	行
		政	活
		性	化
		事	業
		基	金
			766,286
安	心	こ	ど
		も	基
			金
			10,806,571
妊	婦	健	康
		診	査
		支	援
		基	金
			2,005,369
地	域	医	療
		再	生
		・	医
		療	施
		設	耐
		震	化
		支	援
		基	金
			9,204,631
介	護	職	員
		処	遇
		改	善
		・	介
		護	基
		盤	整
		備	等
		支	援
		基	金
			20,924,154
社	会	福	祉
		施	設
		等	防
		災	整
		備	基
			金
			2,458,200
自	殺	対	策
		強	化
		基	金
			288,621

森 林 林 業 緊 急 整 備 基 金	—	1,693,129
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	—	2,226,286
地 域 づ く り 活 動 支 援 基 金	—	254,071
ワ ク チ ン 接 種 緊 急 事 業 基 金	—	4,031,480
合 計	—	2,810,297,378

(参考)

- 1 数値は平成23年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成23年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成20年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成23年12月31日現在の残高です。

公営企業の業務状況

1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成23年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成23年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 111,300	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独立行政法人 水 資 源 機 構	千m ³ 23,175
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	104,500	吞 吐 ダ ム (三木市三津田)	農 林 水 産 省 (共同施行)	23,428
	三 田 系	神戸市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市	86,010	大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬)		
	中 西 条 系	加古川市	43,600	川 代 ダ ム (篠山市大山下)		
	船 津 系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町	134,990	青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 (共同施行)	11,170
				神 谷 ダ ム (姫路市豊富町)	兵 庫 県 企 業 庁	26,960
				黒 川 ダ ム (朝来市生野町)	関 西 電 力 (株) (共同施行)	
合 計			480,400			105,207

第1表 主な事業の執行状況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
送 水 施 設 費	99,269	姫路系送水ポンプ増設工事等
施 設 改 良 費	713,386	多田浄水場取水ポンプ所電気設備更新工事等
合 計	812,655	

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	14,662,224	14,733,467	100.5
第1項 営業収益	14,517,660	14,584,668	100.5
第2項 営業外収益	144,554	148,799	102.9
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	13,618,402	1,701	13,620,103	13,392,432	98.3	5,440
第1項 営業費用	11,150,531	1,701	11,152,232	10,987,514	98.5	5,440
第2項 営業外費用	2,344,591	0	2,344,591	2,331,920	99.5	0
第3項 特別損失	73,280	0	73,280	72,998	99.6	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	114,661	0	114,661	113,147	98.7	0
第1項 企業債	33,100	0	33,100	33,100	100.0	0
第2項 国庫補助金	34,550	0	34,550	34,606	100.2	0
第3項 出資金	33,156	0	33,156	33,156	100.0	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	65	650.0	0
第5項 諸収入	13,845	0	13,845	12,220	88.3	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	9,145,439	107,088	9,252,527	8,966,270	96.9	54,445
第1項 建設改良費	1,032,220	107,088	1,139,308	904,698	79.4	54,445
第2項 企業債 償還金	7,918,073	0	7,918,073	7,918,072	99.9	0
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	143,500	0	143,500	143,500	100.0	0
第4項 国庫補助金 返還金	1,646	0	1,646	0	0.0	0
第5項 諸収入 返還金	0	0	0	0	0.0	0
第6項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

- (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高
 平成24年3月31日現在高は、第3表のとおりです。
 なお、平成24年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (H23.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H24.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	75,325,871	33,100	7,918,072	67,440,899
他 会 計 借 入 金	143,500	0	143,500	0

(4) 平成24年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (4) 年間総給水量 102,642,015立方メートル (対前年度比 99.4パーセント)
- (9) 1日平均給水量 281,211立方メートル
- (5) 主要な事業
 - 広域水道建設費 286,328千円 宝塚市第2供給点遠方監視制御設備工事等を実施することとしています。
 - 施設改良費 1,866,707千円 多田浄水場遠方監視制御設備更新工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	水道用水供給事業収益	14,763,152
	営業収益	14,645,144
	営業外収益	117,998
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	13,508,786
	営業費用	11,327,565
	営業外費用	2,049,546
	特別損失	81,675
	予備費	50,000

(i) 資本的收入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	352,750
	企 業 債	32,400
	国 庫 補 助 金	44,240
	出 資 金	32,400
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	243,700
支 出	資 本 的 支 出	9,855,714
	建 設 改 良 費	2,234,965
	企 業 債 償 還 金	7,565,523
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,083
	諸 収 入 返 還 金	143
	予 備 費	50,000

2 工 業 用 水 道 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成23年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成23年度の主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成23年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	110,000	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	200,518	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	644,198	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	379,329	二見島配水管改良工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,422,023	3,459,033	101.1
第1項 営業収益	3,404,678	3,438,924	101.0
第2項 営業外収益	17,335	20,109	116.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	2,874,399	2,783,041	96.8
第1項 営業費用	2,606,591	2,543,012	97.6
第2項 営業外費用	245,243	240,029	97.9
第3項 特別損失	2,565	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

2 資本の収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	20	0	20	0	0.0	0
第1項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第2項 諸収入	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,857,161	106,442	1,963,603	1,857,660	94.6	52,980
第1項 建設改良費	369,991	106,442	476,433	380,491	79.9	52,980
第2項 企業債償還金	1,054,358	0	1,054,358	1,054,358	100.0	0
第3項 他会計からの長期借入金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成24年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (H23.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H24.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	12,412,865		1,054,358	11,358,507
他 会 計 借 入 金	6,035,508		422,811	5,612,697

(4) 平成24年度の事業及び予算について

ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 99事業所

(4) 年間総給水量 238,172,289立方メートル (対前年度比 99.8パーセント)

(7) 1日平均給水量 652,527立方メートル

(2) 主要な改良事業

施設改良費 306,861千円 工業用水の安定給水を確保するため、I期調圧槽流入管更新工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	工業用水道事業収益	3,409,080
	営業収益	3,393,596
	営業外収益	15,474
	特別利益	10
支 出	工業用水道事業費用	2,897,894
	営業費用	2,676,731
	営業外費用	201,133
	特別損失	30
	予備費	20,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,450,541
	建 設 改 良 費	308,436
	企 業 債 償 還 金	709,293
	他会計からの長期借入金償還金	422,812
	予 備 費	10,000

3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糝屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として85,338千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	174,772	174,766	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	89,261	89,258	99.9
第2項 一般会計補助金	85,511	85,508	99.9

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	174,772	174,768	99.9
第1項 建設改良費	95,456	95,452	99.9
第2項 企業債償還金	79,316	79,316	100.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成24年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (H23.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H24.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	216,939	0	79,316	137,623
他 会 計 借 入 金	3,910,406	89,258	0	3,999,664

(4) 平成24年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 38,271千円

(i) 主な事業

糞屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成24年度においても事業を継続しようとするものです。

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	136,119
	他 会 計 からの 長 期 借 入 金	103,621
	一 般 会 計 補 助 金	32,498
支 出	資 本 的 支 出	136,119
	建 設 改 良 費	38,271
	企 業 債 償 還 金	97,848

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらに合わせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォーターフロントを生かした住宅街区、マリナー等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の分譲を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

ウ 淡路地域

淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

志筑・生穂・佐野地区においては、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、環境貢献・配慮型企业等の誘致活動を重点的に展開しています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」を民間活力を導入して運営しています。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	ha 298.2	ha 3.1	ha 301.3
	住宅用地 公益的施設用地等造成	297.4	0.7	298.1
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	177.9	4.8	182.7
淡路地域	工業用地等造成	97.4	1.1	98.5
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,268.6	9.7	1,278.3

第2表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	3,208,821	潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための道路工、関連工及び調査設計等
播 磨 地 域	2,634,690	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	157,038	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	7,191,398	6,996,295	97.3
第1項 営業収益	6,548,432	6,168,985	94.2
第2項 営業外収益	642,956	676,490	105.2
第3項 特別利益	10	150,820	1,508,200.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	7,086,915	6,747,052	95.2
第1項 営業費用	6,993,550	6,530,628	93.4
第2項 営業外費用	43,355	28,216	65.1
第3項 特別損失	10	188,208	1,882,080.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	8,875,520	0	8,875,520	8,866,840	99.9	0
第1項 企業債	8,556,000	0	8,556,000	8,556,000	100.0	0
第2項 長期貸付 金償還金	194,965	0	194,965	194,965	100.0	0
第3項 諸収入	124,545	0	124,545	115,875	93.0	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	28,583,765	123,122	28,706,887	27,004,004	94.1	396,629
第1項 地域整備費	7,530,311	123,122	7,653,433	6,000,550	78.4	396,629
第2項 企業債還金	10,428,000	0	10,428,000	10,428,000	100.0	0
第3項 長期貸付金	10,575,454	0	10,575,454	10,575,454	100.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成24年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (H23.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H24.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	109,896,000	0	8,556,000	10,428,000	108,024,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成24年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 2.8ヘクタール

播磨地域 13.9ヘクタール

淡路地域 7.6ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	4,341,900	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備及び調査設計等
播 磨 地 域	3,172,242	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	216,688	1 津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	8,186,684
	営 業 収 益	7,526,932
	営 業 外 収 益	659,742
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	8,062,027
	営 業 費 用	7,965,636
	営 業 外 費 用	46,381
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	3,324,376
	企 業 債	2,807,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	155,111
	諸 収 入	362,255
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	14,789,830
	地 域 整 備 費	7,730,830
	企 業 債 償 還 金	7,009,000
	予 備 費	50,000

5 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計事業への資金貸付けを実施しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	99,798	102,175	102.4
第1項 営業収益	81,978	82,508	100.6
第2項 営業外収益	17,810	19,667	110.4
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	41,425	38,092	92.0
第1項 営業費用	37,349	37,088	99.3
第2項 営業外費用	1,046	1,004	96.0
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	22,821	22,811	99.9
第1項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	89,261	89,258	99.9
第1項 長期貸付金	89,261	89,258	99.9

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年3月31日現在、企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高は、ありません。

(4) 平成24年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)
 (8) 長期貸付金 103,621千円 (貸付先：水源開発事業会計)

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資産運用事業収益	93,959
	営業収益	75,859
	営業外収益	18,090
	特別利益	10
支 出	資産運用事業費用	40,374
	営業費用	36,197
	営業外費用	1,147
	特別損失	30
	予備費	3,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資本的収入	22,821
	長期貸付金償還金	22,811
	固定資産売却代金	10
支 出	資本的支出	103,621
	長期貸付金	103,621

6 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院と東洋医学研究所、同附属診療所を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成24年3月31日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、患者数は第2表、附帯事業の概要は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼 崎 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科	500	658
	外科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
塚 口 病 院	内科	内科 消化器内科 心療内科	400	372
	外科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
西 宮 病 院	内科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	529
	外科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	479
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡 路 病 院	内科	内科 循環器内科 神経内科	452	566
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科		
光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	233

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	219
	外科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	587
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成 外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	592
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	350	472
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
粒子線医療 センター	放射線科		50	44
兵庫県災害 医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	5
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリ テーション 中央病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	520	3
	外科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リ ハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリ テーション 西播磨病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	100	2
	外科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーシ ョン科 歯科		
計			4,643	4,761

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成22年度 A	平成23年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,037,999	1,037,341	99.9
	延外来患者数	1,343,954	1,365,398	101.6
粒子線医療センター	延入院患者数	15,444	14,396	93.2
	延外来患者数	10,414	11,251	108.0
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	9,737	9,276	95.3
	延外来患者数	132	118	89.4
リハビリテーション2病院	延入院患者数	133,977	133,401	99.6
	延外来患者数	79,396	72,714	91.6

第3表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

(平成24年3月1日現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員105名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 91名	全日制 3年

(i) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	6,937	461	6,476	28.4	3,087

(注) 実診療日数 診療所 244日

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	93,613,791	93,763,622	100.2
第1項 医 業 収 益	81,041,418	81,184,395	100.2
第2項 医 業 外 収 益	12,454,247	12,504,567	100.4
第3項 特 別 利 益	118,126	74,660	63.2
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,726,232	2,746,037	100.7
第1項 医 業 収 益	2,134,359	2,151,876	100.8
第2項 医 業 外 収 益	591,573	594,134	100.4
第3項 特 別 利 益	300	27	9.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	1,931,283	1,843,593	95.5
第1項 医 業 収 益	1,430,174	1,337,188	93.5
第2項 医 業 外 収 益	501,009	502,850	100.4
第3項 特 別 利 益	100	3,555	3,555.0
第4款 リハビリテーション病院事業収益	800,258	795,817	99.4
第1項 医 業 外 収 益	800,158	795,817	99.5
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 収 益	386,652	386,118	99.9
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	270,303	270,234	100.0
第2項 東洋医学研究事業収益	116,349	115,884	99.6

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	93,816,890	92,645,344	98.8
第1項 医業費用	91,804,524	90,749,756	98.9
第2項 医業外費用	1,510,095	1,470,778	97.4
第3項 特別損失	500,271	424,810	84.9
第4項 予備費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,818,415	2,782,767	98.7
第1項 医業費用	2,392,200	2,359,623	98.6
第2項 医業外費用	425,815	423,078	99.4
第3項 特別損失	400	66	16.5
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,086,164	1,977,003	94.8
第1項 医業費用	2,020,108	1,914,290	94.8
第2項 医業外費用	63,114	62,713	99.4
第3項 特別損失	2,942	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	800,258	795,817	99.4
第1項 医業費用	707,205	706,580	99.9
第2項 医業外費用	92,953	89,237	96.0
第3項 特別損失	100	0	0.0
第5款 附帯事業費用	386,652	383,132	99.1
第1項 看護専門学校費用	270,303	266,535	98.6
第2項 東洋医学研究事業費用	116,349	116,597	100.2

(i) 資本的收入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的收入	12,575,876	283,640	12,859,516	11,563,605	89.9	947,179
第1項 企業債	8,557,600	266,300	8,823,900	7,519,300	85.2	935,100
第2項 出資金	172,986	0	172,986	172,986	100.0	0
第3項 負担金	3,452,099	0	3,452,099	3,452,099	100.0	0
第4項 補助金	300,855	0	300,855	300,809	99.9	0
第5項 国庫補助金	36,602	17,340	53,942	41,785	77.5	12,079
第6項 固定資産売却収入	59	0	59	59	100.0	0
第7項 投資返還金収入	50,173	0	50,173	70,065	139.6	0
第8項 寄附金	2,000	0	2,000	3,000	150.0	0
第9項 諸収入	3,502	0	3,502	3,502	100.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	17,630,181	498,569	18,128,750	16,783,435	92.6	968,137
第1項 建設改良費	8,250,093	498,569	8,748,662	7,420,828	84.8	968,137
第2項 企業債償還金	9,228,579	0	9,228,579	9,228,573	100.0	0
第3項 投 資	151,509	0	151,509	134,034	88.5	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H23. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H24. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	2,388,000	0	792,000	1,596,000
企 業 債 (資本)	83,531,975	7,519,300	8,436,572	82,614,703
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	5,609,060	0	0	5,609,060
一 時 借 入 金	3,300,000	50,300,000	53,600,000	0

(4) 平成24年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量 (県立14病院)

(7) 延入院患者数	1,213,209人
(4) 延外来患者数	1,469,590人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立淡路病院建替整備事業	11,111,893千円
(4) 県立尼崎・塚口病院統合再編整備事業	1,062,204千円
(9) 県立こども病院建替整備事業	58,400千円
(2) 県立光風病院児童思春期病棟整備事業	1,919,035千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

a 病院事業収益及び費用

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	95,527,520
	医 業 収 益	82,023,785
	医 業 外 収 益	13,046,084
	特 別 利 益	457,651
	粒子線医療センター事業収益	2,865,143
	医 業 収 益	2,212,629
	医 業 外 収 益	652,214
	特 別 利 益	300
	兵庫県災害医療センター事業収益	549,047
	医 業 外 収 益	548,947
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	819,553
	医 業 外 収 益	819,453
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		92,558,782
医 業 外 費 用		1,446,248
特 別 損 失		70,368
予 備 費		2,000
粒子線医療センター事業費用		2,831,563
医 業 費 用		2,421,393
医 業 外 費 用		409,770
特 別 損 失		400
兵庫県災害医療センター事業費用		549,047
医 業 費 用		497,890
医 業 外 費 用		51,057
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		819,553
医 業 費 用		730,228
医 業 外 費 用	89,225	
特 別 損 失	100	

b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	382,228
	看 護 専 門 学 校 収 益	307,876
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	74,352
支 出	附 帯 事 業 費 用	382,228
	看 護 専 門 学 校 費 用	307,876
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	74,352

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	23,237,075
	企 業 債	18,353,100
	出 資 金	271,990
	負 担 金	3,660,631
	補 助 金	748,344
	国 庫 補 助 金	149,484
	固 定 資 産 売 却 収 入	30,646
	投 資 返 還 金 収 入	22,878
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	28,474,822
	建 設 改 良 費	19,115,416
	企 業 債 償 還 金	9,142,729
	投 資	216,677